

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成29年8月30日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼執行役社長 渡邊 国夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	野村米国ハイ・イールド・ファンド（年1回決算型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	野村米国ハイ・イールド・ファンド（年1回決算型）為替ヘッジあり 継続募集額(平成29年8月31日から平成30年8月30日まで) 野村米国ハイ・イールド・ファンド（年1回決算型） 2兆円を上限とします。 野村米国ハイ・イールド・ファンド（年1回決算型）為替ヘッジあり 2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

野村米国ハイ・イールド・ファンド（年1回決算型）

野村米国ハイ・イールド・ファンド（年1回決算型）為替ヘッジあり

（これらを総称して「各ファンド」という場合、あるいは個別に「ファンド」という場合があります。なお、「野村米国ハイ・イールド・ファンド（年1回決算型）」を「米ハイ・年1」という場合、および「野村米国ハイ・イールド・ファンド（年1回決算型）為替ヘッジあり」を「米ハイ・ヘッジあり・年1」という場合があります。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託・受益権(以下「受益権」といいます。)

信用格付

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（「社振法」といいます。以下同じ。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託者である野村アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

各ファンドにつき2兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込日の翌営業日の基準価額 とします。

「基準価額」とは、純資産総額をその時の受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(5) 【申込手数料】

取得申込日の翌営業日の基準価額に3.24%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

(6) 【申込単位】

1万円以上1円単位(当初元本1口=1円)

なお、販売会社や申込形態によっては、申込単位が上記と異なる場合等があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(7) 【申込期間】

平成29年 8月31日から平成30年 8月30日まで

*なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時~午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(9) 【払込期日】

販売会社の定める期日までに申込代金を申込みの販売会社にお支払いください。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

各取得申込日の発行価額の総額は、各販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、「委託者」(または「委託会社」といいます。)の指定する口座を經由して、「受託者」(または「受託会社」といいます。)の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込代金は申込みの販売会社にお支払いください。払込取扱場所についてご不明の場合は、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時~午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(1 1) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(1 2) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

米国ドル建ての高利回り事業債(ハイ・イールド・ボンド)を実質的な主要投資対象とし、中長期的に、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

ファンドは、「高利回り社債オープン マザーファンド」を親投資信託(「マザーファンド」といいます。)とするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

信託金の限度額

受益権の信託金限度額は、各ファンドにつき5,000億円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

<商品分類>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

(野村米国ハイ・イールド・ファンド(年1回決算型))

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
追加型	海外	債券
		不動産投信
	内外	その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回			
	年4回	日本		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	北米	ファミリーファンド	あり ()
	年12回 (毎月)	欧州		
不動産投信	日々	アジア		
	その他 ()	オセアニア		
その他資産 (投資信託証券 (債券 社債 低格付債))		中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし
資産複合 ()		アフリカ		
資産配分固定型 資産配分変更型		中近東 (中東)		
		エマージング		

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産(投資信託証券)）と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(債券)とが異なります。

(野村米国ハイ・イールド・ファンド(年1回決算型)為替ヘッジあり)

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル 日本		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々 その他 ()	北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファミリーファンド ファンド・オブ・ファンズ	あり (フルヘッジ) なし
不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (債券 社債 低格付債)) 資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型				

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産(投資信託証券)）と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(債券)とが異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（平成22年7月1日現在）

<商品分類表定義>

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1)単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2)追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1)国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産(収益の源泉)による区分]

- (1)株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資

信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (4)その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5)資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3)ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1)インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

株式

- (1)一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。
- (2)大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1)一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。
- (2)公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4)その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- (2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

- (1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7)その他...上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

- (1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

〔投資形態による属性区分〕

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

〔為替ヘッジによる属性区分〕

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

〔インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分〕

- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数...前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

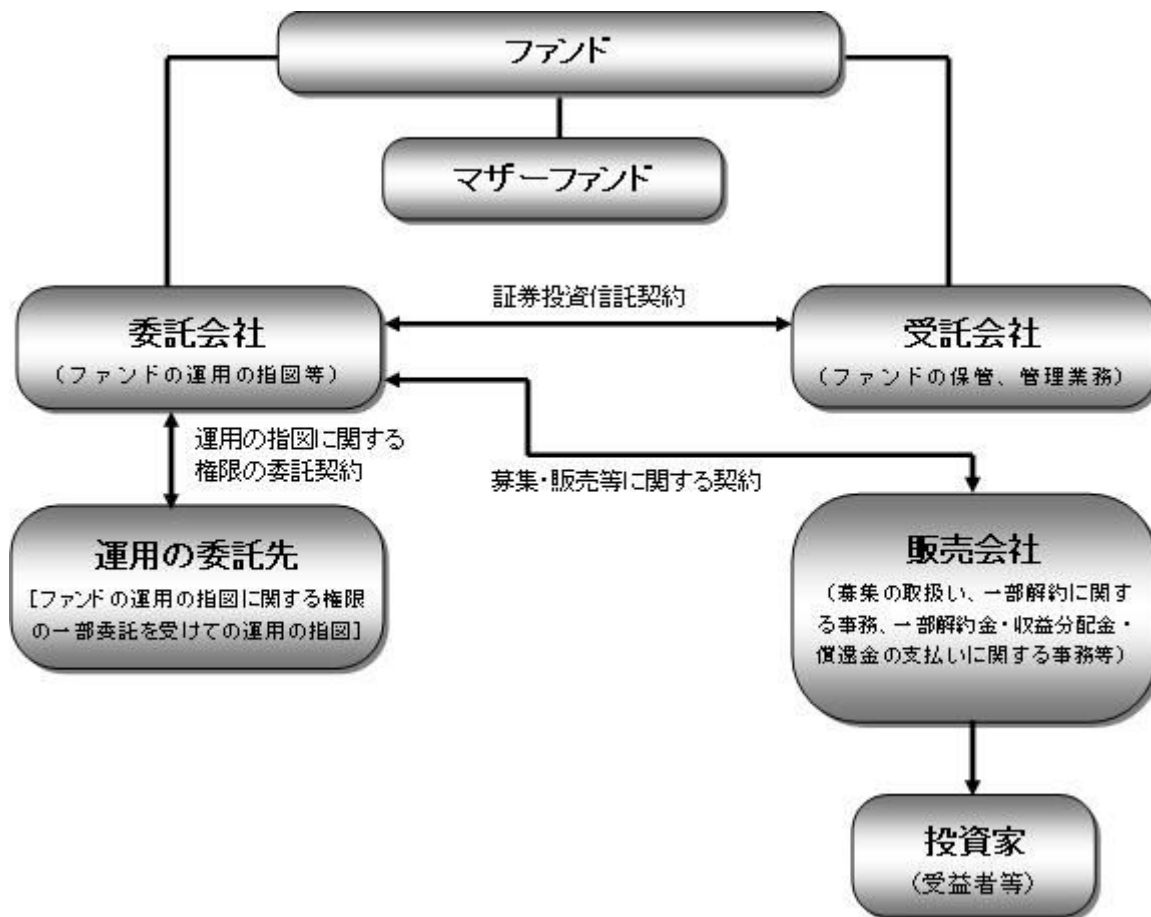
〔特殊型〕

- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

(2)【ファンドの沿革】

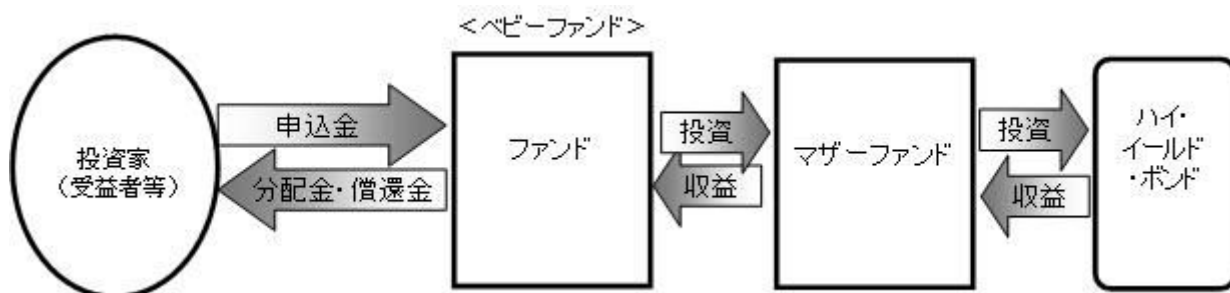
平成25年11月15日 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

(3)【ファンドの仕組み】



《ファミリーファンド方式について》

ファンドは、ファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様が出資した資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行なうしくみをいいます。



ファンド	野村米国ハイ・イールド・ファンド (年1回決算型)	野村米国ハイ・イールド・ファンド (年1回決算型) 為替ヘッジあり
マザーファンド (親投資信託)	高利回り社債オープン マザーファンド	
委託会社(委託者)	野村アセットマネジメント株式会社	
受託会社(受託者)	三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	

運用の委託先	NOMURA CORPORATE RESEARCH AND ASSET MANAGEMENT INC. (ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネージメント・インク)
---------------	---

委託会社の概況(平成29年7月末現在)

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

昭和34年(1959年)12月1日 野村証券投資信託委託株式会社として設立

平成9年(1997年)10月1日 投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネージメント投信株式会社に商号を変更

平成12年(2000年)11月1日 野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

平成15年(2003年)6月27日 委員会等設置会社へ移行

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

[1]「高利回り社債オープン マザーファンド」への投資を通じて、米国ドル建てのハイ・イールド・ボンドに実質的に投資し、中長期的に、高水準のインカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得を目指します。

投資するハイ・イールド・ボンドは主としてBB格相当以下の格付が付与されているもの(格付がない場合は同等の信用度を有すると判断されるものを含まず。)とします。

米国ドル建て以外のハイ・イールド・ボンドに投資する場合があります。

[2]投資対象の徹底したクレジット分析と分散投資により、ポートフォリオ全体のリスクの低減を目指します。

ハイ・イールド・ボンドへの投資にあたっては、投資対象の徹底したクレジット分析を行なうことにより、信用リスクのコントロールを行ないます。

ポートフォリオによる分散投資によりリスクの低減を図ることを基本とします。

同一発行体の発行するハイ・イールド・ボンドへの投資割合は、原則としてマザーファンドの純資産総額の10%以内とします。

投資対象を40業種に分類し、1業種あたりの投資割合は、原則としてマザーファンドの純資産総額の25%以内とします。

[3]「野村米国ハイ・イールド・ファンド(年1回決算型)」は原則として為替ヘッジを行わず、「野村

米国ハイ・イールド・ファンド(年1回決算型)為替ヘッジあり」は原則として為替ヘッジを行ないません。

野村米国ハイ・イールド・ファンド (年1回決算型)	野村米国ハイ・イールド・ファンド (年1回決算型)為替ヘッジあり
実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。	実質組入外貨建資産については、原則として為替予約を活用し、為替変動リスクの低減を図ることを目指します。

[4] マザーファンドの運用にあたっては、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント・インク(NCRAM社)に、運用の指図に関する権限の一部を委託します。

委託する範囲	: 海外の公社債等(含む短期金融商品)の運用
委託先名称	: NOMURA CORPORATE RESEARCH AND ASSET MANAGEMENT INC. (ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント・インク)
委託先所在地	: 米国ニューヨーク州ニューヨーク市

運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更する場合があります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(参考)NCRAM社について

Nomura Corporate Research and Asset Management Inc.(ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント・インク:NCRAM社)は、1991年3月に設立された米国に登録されている野村グループの投資顧問会社であり、米国公社債やエマージング・マーケット債で構成されるポートフォリオの運用を行なっています。

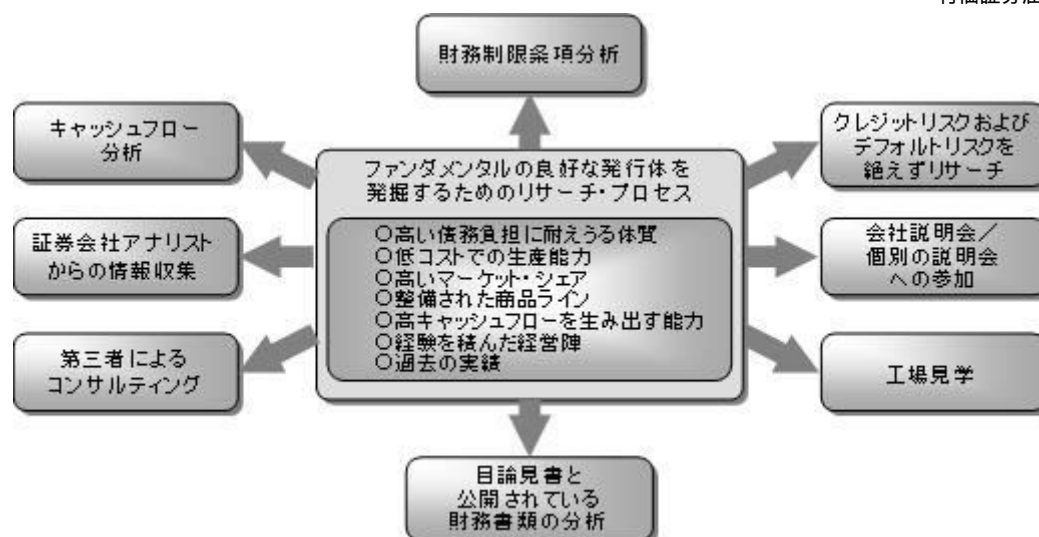
NCRAM社は、クレジットリスクを有する債券の運用において充実した体制を整えています。

NCRAM社はファンダメンタルズの良い企業を発掘するために、リサーチ中心のボトム・アップ・アプローチを採用しています。

デフォルトによる損失を最小限に抑えることを目的にクレジット・リスク管理を徹底し、保守的なポートフォリオ運用を行なっています。

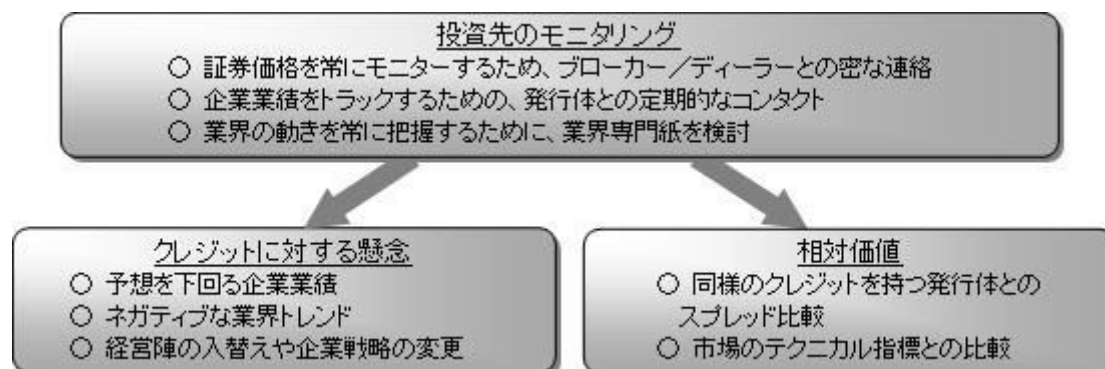
NCRAM社のリサーチプロセス

NCRAM社の信用分析は、企業の業務内容とキャッシュフローを生み出す能力に焦点を当てています。



投資先のモニタリングと規律ある売却

投資先は継続的にモニターされ、状況に応じてポートフォリオを修正します。



（２）【投資対象】

「高利回り社債オープン マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、実質的に米国ドル建てのハイ・イールド・ボンドに投資します。

なお、債券に直接投資する場合があります。

ハイ・イールド・ボンドとは...

債券などの格付機関(S&P社、ムーディーズ社など)によって格付される債券の信用度でBB格以下に格付されている事業債をいいます。

格付とは、債券などの元本および利息が償還まで当初契約の定めどおり返済される確実性の程度を評価したものをいいます。

信用度の低い格付をもつ債券ほど、元本および利息が償還まで定めどおりに返済される確実性が低く(信用リスクが大きく)なります。

信用度	S&P 社の場合	ムーディーズ社の場合
高い	AAA	Aaa
	AA	Aa
	A	A
	BBB	Baa
	BB	Ba
	B	B
	CCC	Caa
	CC	Ca
	C	C
低い	D	

ハイ・イールド・ボンド

1つの格付内に等級を設けるため、付加的な記号が用いられることがあります。たとえば、BBB格における平均以上あるいは平均以下の格付を表すために、S&P社ではBBB+、BBB-のように、ムーディーズ社ではBaa1、Baa3のように表記しています。

投資の対象とする資産の種類(信託約款)

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)
 - イ. 有価証券
 - ロ. デリバティブ取引(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後述の「(5)投資制限 および 」に定めるものに限ります。)に係る権利
 - ハ. 約束手形(イに掲げるものに該当するものを除きます。)
 - ニ. 金銭債権(イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。)
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形
 - ロ. 次に掲げるものをすべてみだす資産
 - ・リミテッド・パートナーシップ、リミテッド・ライアビリティー・カンパニー、またはこれらと類似するものに対する出資持分を表象するもの、もしくは、トラストまたはこれと類似するものから利益を受ける権利を表象するもの
 - ・流動性に考慮し、時価の取得が可能なもの
 - ・前号または本号イに掲げるものに該当しないもの

有価証券の指図範囲等(信託約款)

委託者は、信託金を、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である高利回り社債オープン マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. 国債証券
2. 地方債証券
3. 特別の法律により法人の発行する債券
4. 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券を含みます。)
5. 特定目的会社に係る特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)

6. 投資法人債券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
7. 転換社債の転換および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。)
の行使により取得した株券、株主割当または社債権者割当等により取得した株券、新株の引受
権を表示する証券もしくは証書または新株予約権証券
転換社債型新株予約権付社債とは、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が
当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し
得ないことをあらかじめ明確にしているもの(会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および
第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。)をいいます。
8. コマーシャル・ペーパー
9. 外国の者の発行する証券または証書で、第4号の証券または証書もしくは株券または新株引受
権証書の性質を有するプリファランス シェアーズおよびこれらに類するもの
10. 前号以外の外国または外国の者の発行する証券または証書で、第1号から第8号の証券または
証書の性質を有するもの
11. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをい
います。)
12. 投資証券、新投資口予約権証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定め
るものをいいます。)
13. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
14. 受益証券発行信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいま
す。)
15. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
16. 外国の者に対する権利で、貸付債権信託受益権であって第14号の有価証券に表示されるべき
権利の性質を有するもの
17. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
なお、第7号の証券または証書ならびに第9号、第10号および第14号の証券または証書のうち第7
号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第1号から第6号までの証券、第9
号の証券または証書のうち第4号の証券または証書の性質を有するものならびに第10号および第14
号の証券または証書のうち第1号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」とい
い、第11号および第12号の証券ならびに第14号の証券または証書のうち第11号および第12号の証
書の性質を有するものを以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲等(信託約款)

委託者は、信託金を、上記「有価証券の指図範囲等」に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融
商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みま
す。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(上記 に掲げるものを除く。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの
7. 日本の会社に類似した性質を有しない外国の者が発行する債務証券または証書(上記 に定め
る証券または証書を除きます。)

8. 流動性のあるプリファランス シェアズおよびこれらに類するもの（上記 第9号に定める証券または証書を除きます。なお、上記 第9号に定める証券または証書を含め、「優先証券」といいます。）
9. リミテッド・パートナーシップ、リミテッド・ライアビリティ・カンパニー、またはこれらと類似するものに対する出資持分を表象するもの、もしくは、トラストまたはこれと類似するものから利益を受ける権利を表象するものであって、流動性のある前各号および上記 各号以外のもの

その他の投資対象

1. 先物取引等
2. スワップ取引

(参考)マザーファンドの概要

「高利回り社債オープン マザーファンド」

運用の基本方針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、中長期的に、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

2. 運用方法

(1) 投資対象

米国ドル建ての高利回り事業債（以下「ハイ・イールド・ボンド」といいます。）を主要投資対象とします。なお、米国ドル建て以外のハイ・イールド・ボンドに投資する場合があります。

(2) 投資態度

主として米国ドル建てのハイ・イールド・ボンドに投資し、中長期的に、高水準のインカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得を目指します。なお、米国ドル建て以外のハイ・イールド・ボンドに投資する場合があります。

投資するハイ・イールド・ボンドは主としてBB格相当以下の格付が付与されているもの（格付がない場合は同等の信用度を有すると判断されるものを含みます。）とします。

ハイ・イールド・ボンドへの投資にあたっては、投資対象の徹底したクレジット分析を行なうことにより、信用リスクのコントロールを行ないます。

ポートフォリオによる分散投資によりリスクの低減を図ることを基本とします。

同一発行体の発行するハイ・イールド・ボンドへの投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資対象を40業種に分類し、1業種あたりの投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の25%以内とします。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

NOMURA CORPORATE RESEARCH AND ASSET MANAGEMENT INC.（ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネージメント・インク）に当ファンドの海外の公社債等（含む短期金融商品）の運用の指図に関する権限を委託します。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

株式への投資は、優先証券のうち株券または新株引受権証券の性質を有するものまたは転換社債を転換、新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、）を行使したものおよび社債権者割当等により取得したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。

有価証券先物取引等は約款第17条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第18条の範囲で行ないます。

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

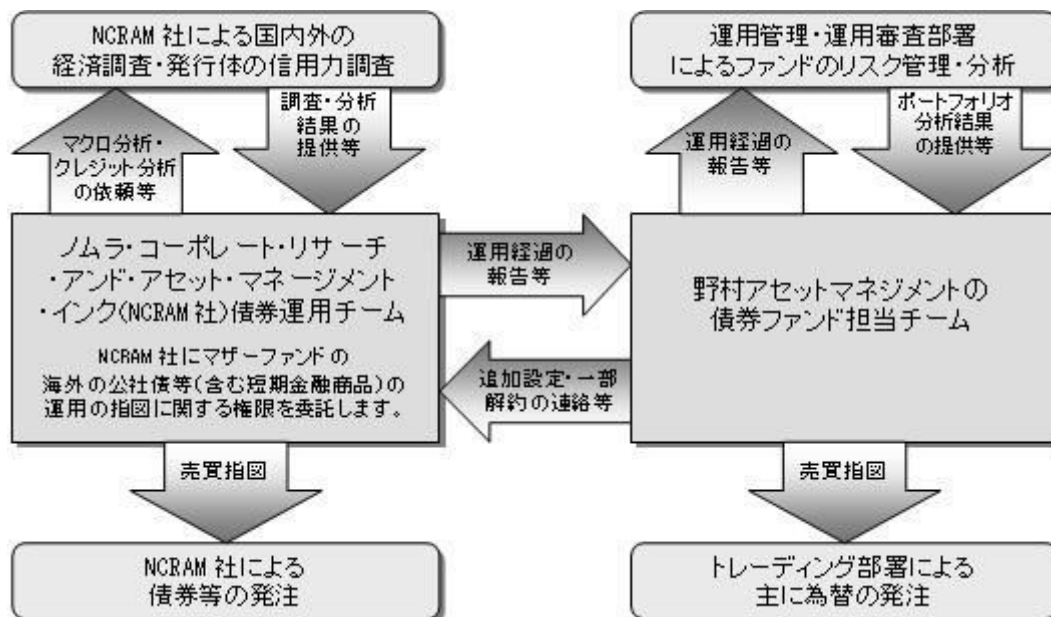
同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

(3) 【運用体制】

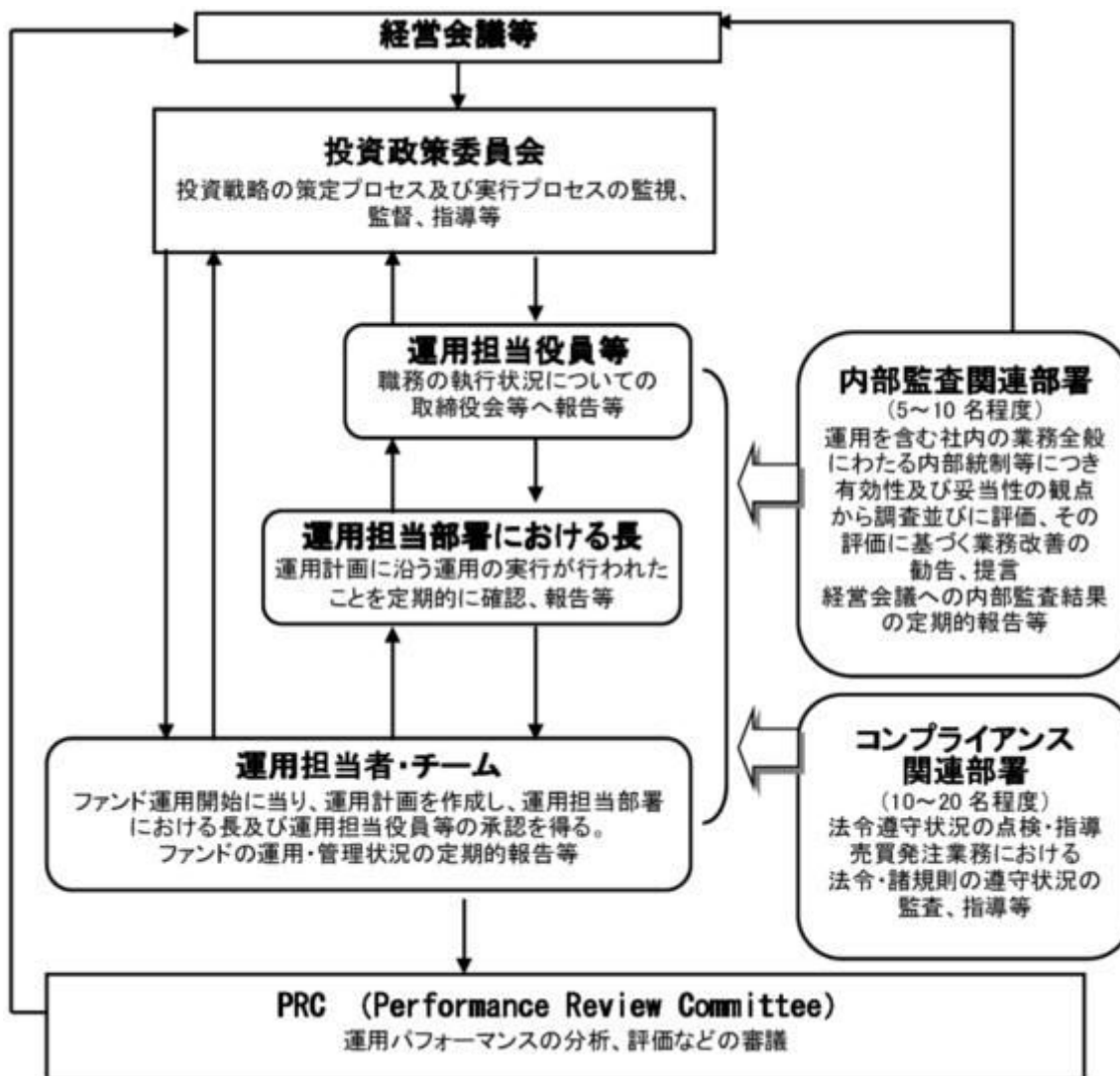
ファンドの運用体制は以下の通りです。



運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行いません。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みません。）等の全額とします。

収益分配金額は、利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案し、委託者が決定します。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行いません。

* 信託財産の成長を図るというファンドの目的やファンドを取り巻く環境等を鑑み、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

ファンドの決算日

原則として毎年6月12日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

（５）【投資制限】

運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限（信託約款）

- ・ 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- ・ 株式への投資は、「(2)投資対象 有価証券の指図範囲等」第9号および「(2)投資対象 金融商品の指図範囲等」第8号に定める優先証券のうち株券または新株引受権証書の性質を有するものまたは転換社債を転換、新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、）を行使したものおよび社債権者割当等により取得したものに限り、株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
- ・ 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- ・ 同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- ・ 投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- ・ 一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

投資する株式の範囲(信託約款)

- () 委託者が投資することを指図する株式は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。
- () 上記()の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

先物取引等の運用指図・目的・範囲(信託約款)

- () 委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とし

- す。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権、組入抵当証券および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに「(2)投資対象 金融商品の指図範囲等」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
 3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
- ()委託者は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。
1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合せてヘッジ対象とする外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占めるヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額の範囲内とします。
 2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合せて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。
 3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
- ()委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。
1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに「(2)投資対象 金融商品の指図範囲等」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
 2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに「(2)投資対象 金融商品の指図範囲等」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額（以下本号において「金融商品運用額等」といいます。）の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建で、信託財産の外貨建資産組入可能額（約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差し引いた額をいいます。以下同じ。）に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金お

および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券に係る利払金および償還金等を加えた額を限度とします。

3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

スワップ取引の運用指図・目的・範囲(信託約款)

- ()委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。
- ()スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ()スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- ()上記()においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- ()スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。
- ()委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

有価証券の貸付の指図および範囲(信託約款)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。
1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- ()上記()に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- ()委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

公社債の借入れ(信託約款)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます

す。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行なうものとします。

- ()上記()の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ()信託財産の一部解約等の事由により、上記()の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- ()上記()の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(信託約款)

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約取引の指図(信託約款)

- ()委託者は、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- ()委託者は、外国為替の売買の予約取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

資金の借入れ(信託約款)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- ()一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- ()収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- ()借入金の利息は信託財産中より支弁します。

3【投資リスク】

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落

により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

[債券価格変動リスク]

債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。特にファンドが実質的に投資を行なうハイ・イールド・ボンド等の格付けの低い債券については、格付けの高い債券に比べ、価格が大きく変動する可能性や組入債券の元利金の支払遅延および支払不履行などが生じるリスクが高いと想定されます。

[為替変動リスク]

「野村米国ハイ・イールド・ファンド（年1回決算型）」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行ないませんので、為替変動の影響を受けます。

「野村米国ハイ・イールド・ファンド（年1回決算型）為替ヘッジあり」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本としますが、為替変動リスクを完全に排除できるわけではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかるため、基準価額の変動要因となります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

パフォーマンスの考査

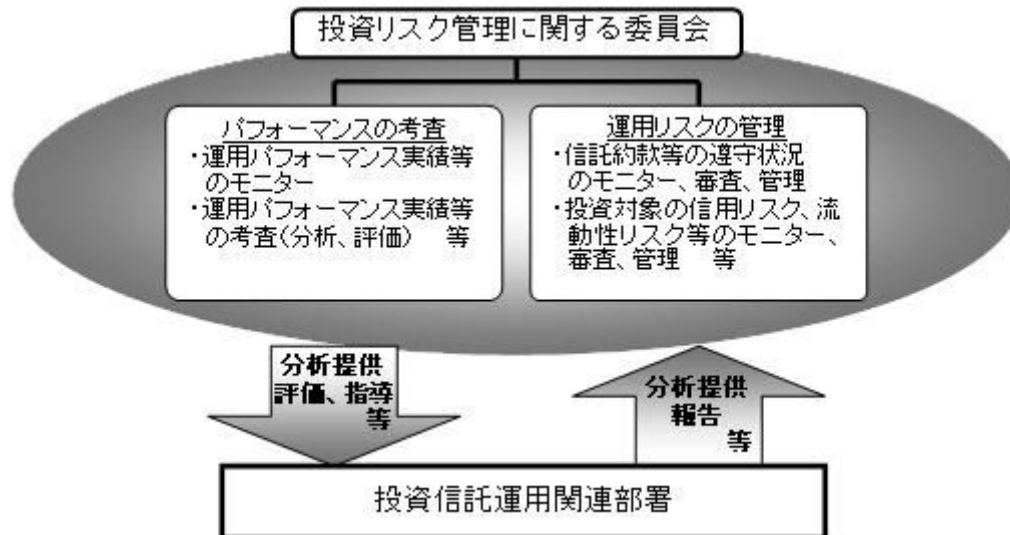
投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、

審議を行いません。

運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行いません。

リスク管理体制図



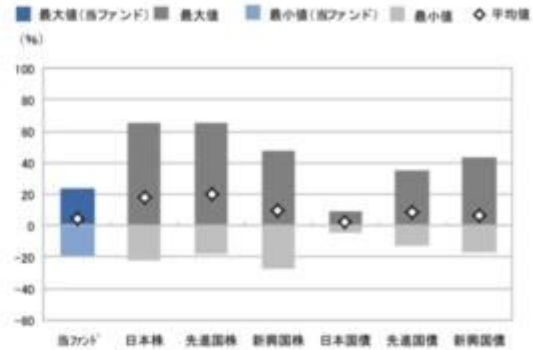
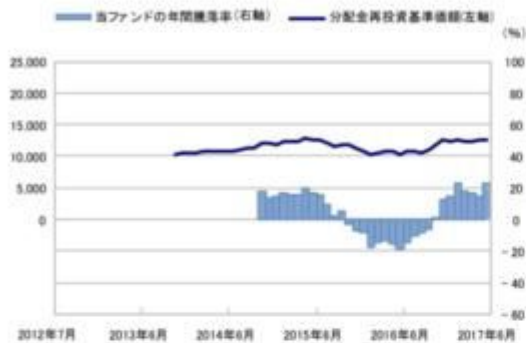
投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

リスクの定量的比較

(2012年7月末～2017年6月末:月次)

〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉 〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉

●野村米国ハイ・イールド・ファンド(年1回決算型)



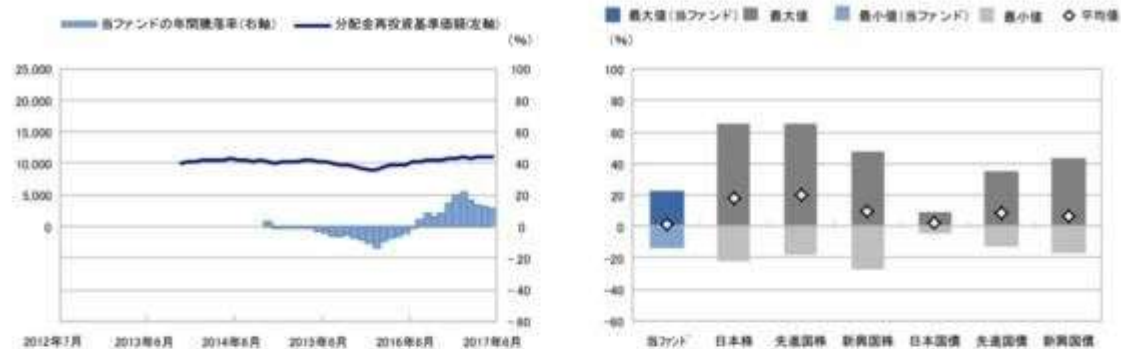
	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	23.2	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値(%)	△ 18.6	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値(%)	4.6	18.0	20.3	10.0	2.7	9.0	6.2

- ★分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- ★年間騰落率は、2014年11月から2017年6月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- ★全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ★2012年7月から2017年6月の5年間(当ファンドは2014年11月から2017年6月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- ★決算日に対応した数値とは異なります。
- ★当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉 〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉

●野村米国ハイ・イールド・ファンド(年1回決算型)が替ヘッジあり



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	22.2	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値 (%)	△13.6	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値 (%)	1.4	18.0	20.3	10.0	2.7	9.0	6.2

- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- 年間騰落率は、2014年11月から2017年6月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 2012年7月から2017年6月の5年間(当ファンドは2014年11月から2017年6月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- 決算日に対応した数値とは異なります。
- 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

＜代表的な資産クラスの指数＞
○日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
○先進国株：MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)
○新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
○日本国債：NOMURA-BPI国債
○先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし、円ベース)
○新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■
○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)・・・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
○MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
○NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
○シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし、円ベース)・・・「シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし、円ベース)」は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。
○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスは法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または買主になっている可能性もあります。米国のJP Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」)は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての強助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLCはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JP MorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSE, JP Morgan Securities PLC、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、Citigroup Index LLC 他)

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.24%（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相

当する率）（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

購入時手数料は、商品及び関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に頂戴するものです。

（２）【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

（３）【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年1.836%（税抜年1.70%）の率（「信託報酬率」といいます。）を乗じた額とし、信託報酬の総額は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

信託報酬の配分については次の通り（税抜）とします。

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
年0.95%	年0.70%	年0.05%

また、マザーファンドの運用の委託先が受ける報酬は、マザーファンドを投資対象とする証券投資信託の委託者が受ける報酬から、毎年1月および7月ならびに信託契約終了のとき支払うものとし、その報酬額は、マザーファンドの信託財産の平均純資産総額（月末純資産総額の平均値）に、年0.57%の率を乗じた額とします。

支払先の役務の内容

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

（４）【その他の手数料等】

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用（信託財産に属する資産のデフォルト等の発生に伴う債権回収に要する弁護士費用等を含みます。）および受託者の立替えた立替金の利息等は、受益者の負担とし、ファンドから支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときにファンドから支払われます。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用はファンドから支払われます。

これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（国税（所得税及び復興特別所得税）15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

< 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 >

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により20.315%（国税15.315%および地方税5%）の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^{（注2）}	《配当所得》
<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定公社債^{（注1）}の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益分配金 	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> ・ 譲渡益 ・ 譲渡損 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益分配金

（注1）「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、平成27年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

（注2）株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額につ

いては、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金（解約）時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

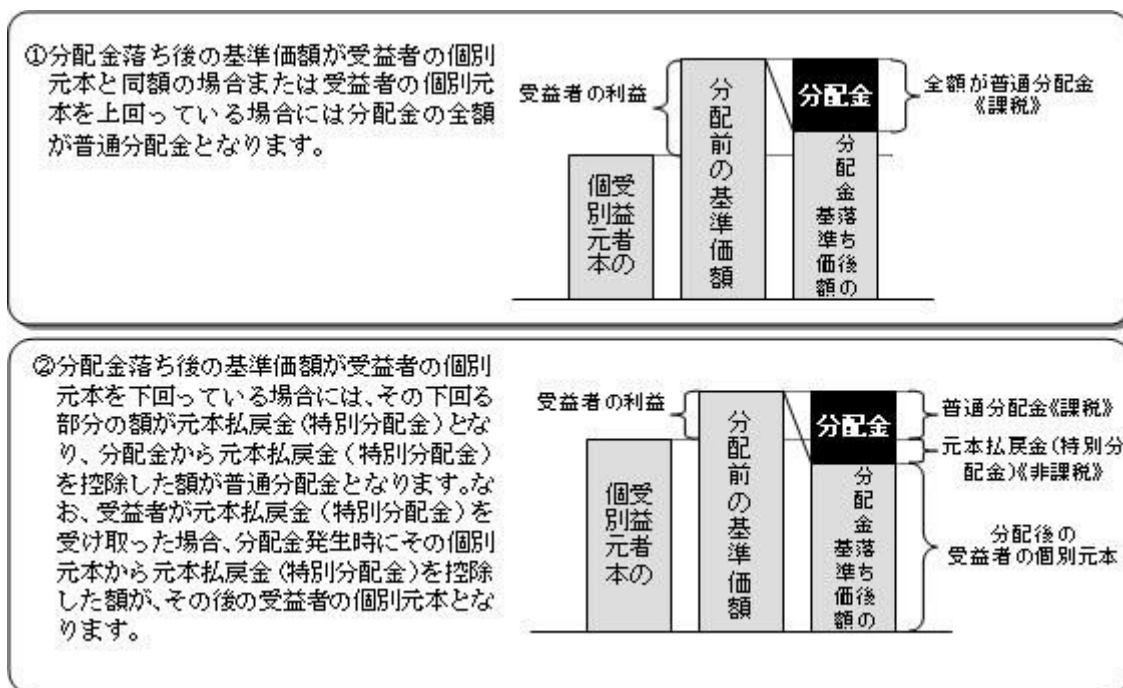
個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（平成29年6月末現在）が変更になる場合

があります。

5【運用状況】

以下は平成29年6月30日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

野村米国ハイ・イールド・ファンド（年1回決算型）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	975,058,242	98.78
現金・預金・その他資産（負債控除後）		11,983,753	1.21
合計（純資産総額）		987,041,995	100.00

野村米国ハイ・イールド・ファンド（年1回決算型）為替ヘッジあり

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	262,045,910	99.06
現金・預金・その他資産（負債控除後）		2,485,040	0.93
合計（純資産総額）		264,530,950	100.00

(参考) 高利回り社債オープン マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	アメリカ	258,865,208	0.27
外国証券（優先証券）	アメリカ	407,583,789	0.43
新株予約権証券	アメリカ	134,729	0.00
社債券	アメリカ	86,323,634,603	91.77
現金・預金・その他資産（負債控除後）		7,065,871,917	7.51
合計（純資産総額）		94,056,090,246	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

野村米国ハイ・イールド・ファンド（年1回決算型）

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	日本	親投資信託 受益証券	高利回り社債オープン マザー ファンド	343,584,426	2.8015	962,551,770	2.8379	975,058,242	98.78

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（%）
親投資信託受益証券	98.78
合 計	98.78

野村米国ハイ・イールド・ファンド（年1回決算型）為替ヘッジあり

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	日本	親投資信託 受益証券	高利回り社債オープン マザー ファンド	92,337,965	2.8012	258,658,664	2.8379	262,045,910	99.06

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（%）
親投資信託受益証券	99.06
合 計	99.06

（参考）高利回り社債オープン マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	利率 （%）	償還期限	投資 比率 （%）
1	アメリカ	社債券	MGM RESORTS INTL	13,315,000	12,740.00	1,696,331,000	11,944.24	1,590,375,556	11.375	2018/3/1	1.69
2	アメリカ	社債券	HARLAND ESCROW CORP	10,300,000	9,406.88	968,908,640	10,962.00	1,129,086,000	9.25	2021/3/1	1.20
3	アメリカ	社債券	T-MOBILE USA INC	8,275,000	11,930.03	987,210,000	11,858.00	981,249,500	6.625	2023/4/1	1.04
4	アメリカ	社債券	ENERGY TRANSFER EQUITY	7,250,000	12,520.82	907,760,000	12,600.00	913,500,000	7.5	2020/10/15	0.97
5	アメリカ	社債券	SPRINT CAPITAL CORP	5,450,000	11,543.70	629,132,000	14,112.00	769,104,000	8.75	2032/3/15	0.81

6	アメリカ	社債券	SFR GROUP SA	5,825,000	11,308.83	658,739,760	12,140.35	707,175,504	7.375	2026/5/1	0.75
7	アメリカ	社債券	NAVIENT CORP	5,450,000	11,579.90	631,104,768	12,551.05	684,032,552	8	2020/3/25	0.72
8	アメリカ	社債券	DELL INT LLC / EMC CORP	5,400,000	12,226.40	660,225,720	12,325.70	665,587,843	7.125	2024/6/15	0.70
9	アメリカ	社債券	SCIENTIFIC GAMES INTERNA	5,325,000	9,681.82	515,557,000	12,336.24	656,904,780	10	2022/12/1	0.69
10	アメリカ	社債券	CENTURYLINK INC	6,125,000	9,550.40	584,962,000	10,416.00	637,980,000	7.6	2039/9/15	0.67
11	アメリカ	社債券	FRONTIER COMMUNICATIONS	5,850,000	11,271.86	659,404,200	10,696.00	625,716,000	10.5	2022/9/15	0.66
12	アメリカ	社債券	FRONTIER COMMUNICATIONS	5,925,000	11,224.78	665,068,320	10,388.00	615,489,000	11	2025/9/15	0.65
13	アメリカ	社債券	EVEREST ACQ LLC/FINANCE	6,725,000	10,263.40	690,213,720	8,820.00	593,145,000	9.375	2020/5/1	0.63
14	アメリカ	社債券	LTF MERGER SUB INC	4,825,000	10,813.94	521,773,000	12,096.00	583,632,000	8.5	2023/6/15	0.62
15	アメリカ	社債券	VPI ESCROW CORP	5,325,000	10,467.65	557,402,580	10,922.35	581,615,244	6.375	2020/10/15	0.61
16	アメリカ	社債券	CITGO HOLDING INC	4,668,000	11,368.46	530,680,079	12,264.00	572,483,520	10.75	2020/2/15	0.60
17	アメリカ	社債券	CALIFORNIA RESOURCES CRP	7,850,000	8,898.04	698,496,400	7,090.99	556,643,499	8	2022/12/15	0.59
18	アメリカ	社債券	WESTERN DIGITAL CORP	4,000,000	12,838.72	513,548,840	13,233.49	529,339,776	10.5	2024/4/1	0.56
19	アメリカ	社債券	CLEAR CHANNEL WORLDWIDE	4,500,000	11,634.00	523,530,000	11,620.00	522,900,000	6.5	2022/11/15	0.55
20	アメリカ	社債券	HEXION US FIN/NOVA SCOTI	6,775,000	7,448.00	504,602,000	7,672.00	519,778,000	9	2020/11/15	0.55
21	アメリカ	社債券	NUMERICABLE GROUP SA	4,425,000	11,361.38	502,741,400	11,718.00	518,521,500	6	2022/5/15	0.55
22	アメリカ	社債券	VRX ESCROW CORP	5,290,000	9,154.92	484,295,756	9,506.00	502,867,400	6.125	2025/4/15	0.53
23	アメリカ	社債券	STANDARD PACIFIC CORP	3,750,000	12,964.00	486,150,000	13,300.00	498,750,000	8.375	2021/1/15	0.53
24	アメリカ	社債券	SPRINT CORP	3,775,000	9,353.82	353,106,740	12,894.00	486,748,500	7.875	2023/9/15	0.51
25	アメリカ	社債券	BWAY HOLDING CO	4,250,000	11,207.24	476,308,000	11,396.00	484,330,000	7.25	2025/4/15	0.51
26	アメリカ	社債券	WINDSTREAM CORP	4,790,000	10,248.00	490,879,200	9,884.00	473,443,600	7.5	2023/4/1	0.50
27	アメリカ	社債券	AIR CANADA	3,625,000	11,766.94	426,551,720	12,880.00	466,900,000	7.75	2021/4/15	0.49
28	アメリカ	社債券	TECK COMINCO LIMITED	3,950,000	10,314.08	407,406,160	11,732.00	463,414,000	6.125	2035/10/1	0.49
29	アメリカ	社債券	ASHTON WOODS USA/FINANCE	3,975,000	10,136.00	402,906,000	11,480.00	456,330,000	6.875	2021/2/15	0.48

30	アメリカ	社債券	HOCKEY MERGER SUB 2 INC	3,825,000	10,780.00	412,335,000	11,704.00	447,678,000	7.875	2021/10/1	0.47
----	------	-----	----------------------------	-----------	-----------	-------------	-----------	-------------	-------	-----------	------

種類別及び業種別投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	エネルギー設備・サービス	0.13
		自動車部品	0.13
		専門小売り	0.00
		その他の業種	0.00
外国証券（優先証券）			0.43
新株予約権証券			0.00
社債券			91.77
合計			92.48

【投資不動産物件】

野村米国ハイ・イールド・ファンド（年1回決算型）

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド・ファンド（年1回決算型）為替ヘッジあり

該当事項はありません。

（参考）高利回り社債オープン マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

野村米国ハイ・イールド・ファンド（年1回決算型）

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド・ファンド（年1回決算型）為替ヘッジあり

該当事項はありません。

（参考）高利回り社債オープン マザーファンド

該当事項はありません。

（ 3 ） 【運用実績】

【純資産の推移】

野村米国ハイ・イールド・ファンド（年1回決算型）

平成29年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2014年 6月12日)	1,932	1,932	1.0767	1.0767
第2計算期間	(2015年 6月12日)	1,473	1,473	1.2710	1.2710
第3計算期間	(2016年 6月13日)	1,028	1,028	1.0547	1.0547
第4計算期間	(2017年 6月12日)	965	965	1.2394	1.2394
	2016年 6月末日	975		1.0181	
	7月末日	1,014		1.0642	
	8月末日	1,022		1.0758	
	9月末日	993		1.0620	
	10月末日	1,036		1.1113	
	11月末日	1,077		1.1815	
	12月末日	1,039		1.2530	
	2017年 1月末日	970		1.2446	
	2月末日	943		1.2474	
	3月末日	928		1.2397	
	4月末日	956		1.2424	
	5月末日	951		1.2485	
	6月末日	987		1.2544	

野村米国ハイ・イールド・ファンド（年1回決算型）為替ヘッジあり

平成29年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2014年 6月12日)	581	581	1.0601	1.0601
第2計算期間	(2015年 6月12日)	334	334	1.0361	1.0361
第3計算期間	(2016年 6月13日)	272	272	0.9864	0.9864
第4計算期間	(2017年 6月12日)	263	263	1.1018	1.1018
	2016年 6月末日	270		0.9833	
	7月末日	276		1.0128	
	8月末日	283		1.0341	
	9月末日	279		1.0394	

10月末日	281		1.0485
11月末日	272		1.0396
12月末日	271		1.0646
2017年 1月末日	267		1.0780
2月末日	267		1.0909
3月末日	262		1.0855
4月末日	259		1.0956
5月末日	263		1.1033
6月末日	264		1.0973

【分配の推移】

野村米国ハイ・イールド・ファンド（年1回決算型）

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2013年11月15日～2014年 6月12日	0.0000円
第2計算期間	2014年 6月13日～2015年 6月12日	0.0000円
第3計算期間	2015年 6月13日～2016年 6月13日	0.0000円
第4計算期間	2016年 6月14日～2017年 6月12日	0.0000円

野村米国ハイ・イールド・ファンド（年1回決算型）為替ヘッジあり

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2013年11月15日～2014年 6月12日	0.0000円
第2計算期間	2014年 6月13日～2015年 6月12日	0.0000円
第3計算期間	2015年 6月13日～2016年 6月13日	0.0000円
第4計算期間	2016年 6月14日～2017年 6月12日	0.0000円

【収益率の推移】

野村米国ハイ・イールド・ファンド（年1回決算型）

	計算期間	収益率
第1計算期間	2013年11月15日～2014年 6月12日	7.7%
第2計算期間	2014年 6月13日～2015年 6月12日	18.0%
第3計算期間	2015年 6月13日～2016年 6月13日	17.0%
第4計算期間	2016年 6月14日～2017年 6月12日	17.5%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村米国ハイ・イールド・ファンド（年1回決算型）為替ヘッジあり

	計算期間	収益率
第1計算期間	2013年11月15日～2014年6月12日	6.0%
第2計算期間	2014年6月13日～2015年6月12日	2.3%
第3計算期間	2015年6月13日～2016年6月13日	4.8%
第4計算期間	2016年6月14日～2017年6月12日	11.7%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

野村米国ハイ・イールド・ファンド（年1回決算型）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2013年11月15日～2014年6月12日	1,843,900,233	49,459,754	1,794,440,479
第2計算期間	2014年6月13日～2015年6月12日	619,750,214	1,255,275,550	1,158,915,143
第3計算期間	2015年6月13日～2016年6月13日	177,195,714	360,696,783	975,414,074
第4計算期間	2016年6月14日～2017年6月12日	184,735,834	381,079,438	779,070,470

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村米国ハイ・イールド・ファンド（年1回決算型）為替ヘッジあり

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2013年11月15日～2014年6月12日	572,253,264	24,181,677	548,071,587
第2計算期間	2014年6月13日～2015年6月12日	98,685,088	324,024,544	322,732,131
第3計算期間	2015年6月13日～2016年6月13日	15,070,355	61,723,678	276,078,808
第4計算期間	2016年6月14日～2017年6月12日	52,996,282	89,857,718	239,217,372

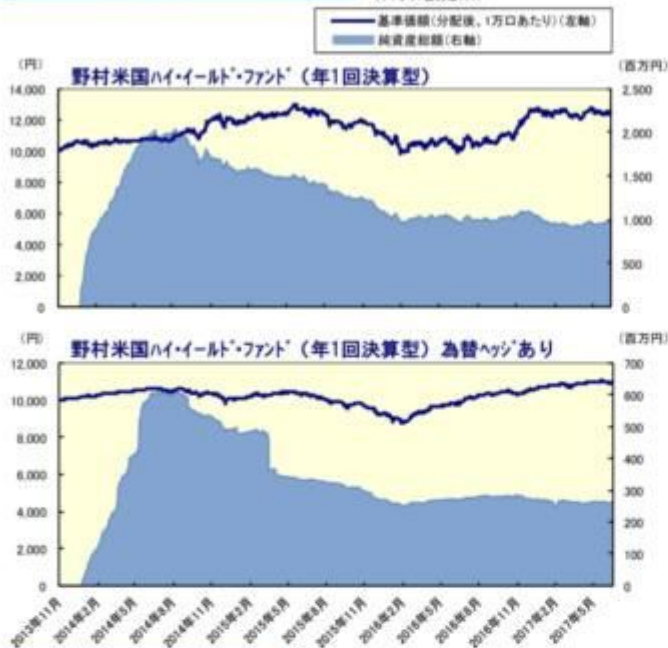
本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

運用実績 (2017年6月30日現在)

基準価額・純資産の推移

(日次:設定来)



分配の推移

(1万口あたり、課税前)

野村米国ハイ・イールド・ファンド* (年1回決算型)

2017年6月	0 円
2016年6月	0 円
2015年6月	0 円
2014年6月	0 円
—	—
設定来累計	0 円

野村米国ハイ・イールド・ファンド* (年1回決算型)
為替ヘッジあり

2017年6月	0 円
2016年6月	0 円
2015年6月	0 円
2014年6月	0 円
—	—
設定来累計	0 円

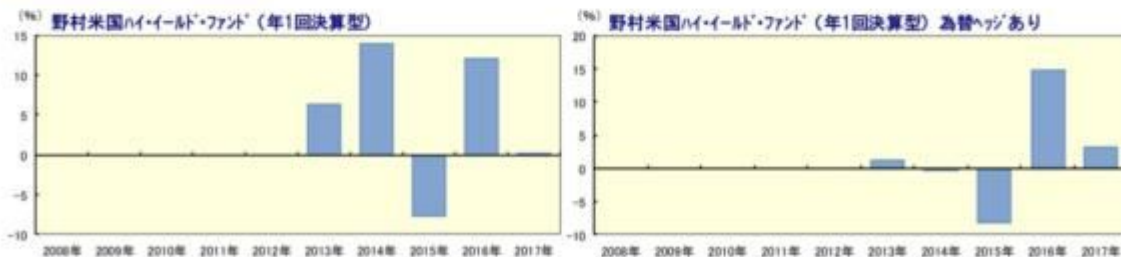
主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率(上位)

順位	銘柄	投資比率(%)	
		米ハイ・年1	米ハイ・ヘッジあり・年1
1	MGM RESORTS INTL	1.7	1.7
2	HARLAND ESCROW CORP	1.2	1.2
3	T-MOBILE USA INC	1.0	1.0
4	ENERGY TRANSFER EQUITY	1.0	1.0
5	SPRINT CAPITAL CORP	0.8	0.8
6	SFR GROUP SA	0.7	0.7
7	NAVIENT CORP	0.7	0.7
8	DELL INT LLC / EMC CORP	0.7	0.7
9	SCIENTIFIC GAMES INTERNA	0.7	0.7
10	CENTURYLINK INC	0.7	0.7

年間収益率の推移

(暦年ベース)



・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。・ファンドにベンチマークはありません。
・2013年は設定日(2013年11月15日)から年末までの収益率。・2017年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの縦軸の目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

- ・ 申込期間中の各営業日に、受益権の募集が行なわれます。
- ・ 取得申込みの受付については、午後3時までに取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受付にかか
る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。
- ・ ファンドの申込(販売)手続きについてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

- ・ スイッチングのお取扱いはありません。
- ・ 販売の単位は、1万円以上1円単位（当初元本1口＝1円）とします。

積立方式

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約を締結した場合、当該契約で規定す
る取得申込の単位でお申込みいただけます。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用
することがあります。

- ・ 受益権の販売価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。
- ・ 販売会社の定める期日までに申込代金を申込みの販売会社にお支払いください。
- ・ 金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8
項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」
という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項
第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）
等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受
益権の取得申込の受付を中止することおよびすでに受付けた取得申込の受付を取り消す場合があります。

購入のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳し
くは販売会社にお問い合わせください。

2【換金（解約）手続等】

- ・ 受益者は、委託者に1口単位または1円単位で一部解約の実行を請求することができます。
- ・ 受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとしま
す。
- ・ 一部解約の実行の請求の受付については、午後3時までに、解約請求のお申込みが行われかつ、その解
約請求のお申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分としま
す。
- ・ 換金価額は、換金のお申込み日の翌営業日の基準価額となります。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

- ・信託財産の資金管理を円滑に行なうため、1日1件5億円を超える一部解約は行なえません。また、別途、大口解約について、1日1件5億円以下の金額であっても、ファンドの残高、市場の流動性の状況等によっては、委託者の判断により一部解約の金額に制限を設ける場合や一部解約の受付時間に制限を設ける場合があります。
- ・解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。
- ・金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消す場合があります。
一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして信託約款の規定に準じて計算された価額とします。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

< 基準価額の計算方法 >

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
公社債等	原則として、基準価額計算日 ¹ における以下のいずれかの価額で評価します。 ² 日本証券業協会が発表する売買参考統計値(平均値) 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(売気配相場を除く) 価格情報会社の提供する価額
外貨建資産	原則として、基準価額計算日の対顧客相場の仲値で円換算を行ないます。

¹ 外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。

² 残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法(アキュムレーションまたはアモチゼーション)による評価を適用することができます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

（２）【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

（３）【信託期間】

無期限とします。（平成25年11月15日設定）

（４）【計算期間】

原則として、毎年6月13日から翌年6月12日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

(a)ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することにより、各ファンドにつき受益権の口数が20億口を下回った場合、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b)信託期間の終了

()委託者は、上記「(a)ファンドの繰上償還条項」に従い信託期間を終了させるには、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行いません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

()上記()の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

()上記()の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行いません。

- ()上記()から()までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記()から()までに規定するこの信託契約の解約の手続を行なうことが困難な場合には適用しません。
- ()委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- ()委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(d)信託約款の変更等」の書面決議が否決となる場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(c)運用報告書

ファンドの決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知っている受益者に対して交付します。

(d)信託約款の変更等

- ()委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとしします。
- ()委託者は、上記()の事項(上記()の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行ないません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- ()上記()の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ()上記()の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないません。
- ()書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- ()上記()から()までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- ()上記()から()の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合であっても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(e)公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(f) 受託者の辞任および解任に伴う取扱い

() 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、上記「(d) 信託約款の変更等」に従い、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

() 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(g) 反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

(h) 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

この信託の受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

(i) 関係法人との契約の更新に関する手続

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

なお、運用の外部委託を行う場合は、委託者と運用の委託先との間で締結する「運用指図に関する権限の委託契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から更新しない旨を書面によって通知がない限り、1年毎に自動的に更新されるものとします。但し、当該契約はファンドの償還日に終了するものとします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

収益分配金の支払い開始日

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社でお受取りください。

累積投資契約を結んでいる場合には、税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日（決算日）の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金請求権の失効

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

償還金に対する請求権

償還金の支払い開始日

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金請求権の失効

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金(解約)請求権

受益者は、一部解約の実行を請求することができます。詳しくは、前述の「2 換金（解約）手続等」をご参照下さい。

第3【ファンドの経理状況】

野村米国ハイ・イールド・ファンド（年1回決算型）

野村米国ハイ・イールド・ファンド（年1回決算型）為替ヘッジあり

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4期計算期間(平成28年6月14日から平成29年6月12日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【野村米国ハイ・イールド・ファンド（年1回決算型）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第3期 (平成28年 6月13日現在)	第4期 (平成29年 6月12日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	10,318,240	9,633,855
親投資信託受益証券	1,019,563,479	956,073,605
未収入金	9,480,000	10,440,000
流動資産合計	1,039,361,719	976,147,460
資産合計	1,039,361,719	976,147,460
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,133,070	1,709,180
未払受託者報酬	277,418	261,102
未払委託者報酬	9,154,864	8,616,279
未払利息	14	14
その他未払費用	11,034	10,383
流動負債合計	10,576,400	10,596,958
負債合計	10,576,400	10,596,958
純資産の部		
元本等		
元本	975,414,074	779,070,470
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	53,371,245	186,480,032
（分配準備積立金）	218,467,220	195,417,428
元本等合計	1,028,785,319	965,550,502
純資産合計	1,028,785,319	965,550,502
負債純資産合計	1,039,361,719	976,147,460

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第3期		第4期	
	自	平成27年 6月13日 至 平成28年 6月13日	自	平成28年 6月14日 至 平成29年 6月12日
営業収益				
受取利息		6,441		-
有価証券売買等損益		206,770,855		189,690,126
その他収益		2,615		-
営業収益合計		206,761,799		189,690,126
営業費用				
支払利息		1,023		5,297
受託者報酬		638,555		534,421
委託者報酬		21,072,357		17,636,064
その他費用		25,415		21,251
営業費用合計		21,737,350		18,197,033
営業利益又は営業損失（ ）		228,499,149		171,493,093
経常利益又は経常損失（ ）		228,499,149		171,493,093
当期純利益又は当期純損失（ ）		228,499,149		171,493,093
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		34,781,550		52,870,298
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		314,095,332		53,371,245
剰余金増加額又は欠損金減少額		29,428,853		38,016,728
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		29,428,853		38,016,728
剰余金減少額又は欠損金増加額		96,435,341		23,530,736
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		96,435,341		23,530,736
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		53,371,245		186,480,032

（ 3 ）【注記表】

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成28年 6月14日から平成29年6月12日までとなっております。

（ 貸借対照表に関する注記 ）

第3期 平成28年 6月13日現在	第4期 平成29年 6月12日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 975,414,074口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 779,070,470口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0547円 (10,000口当たり純資産額) (10,547円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2394円 (10,000口当たり純資産額) (12,394円)

（ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

第3期 自 平成27年 6月13日 至 平成28年 6月13日	第4期 自 平成28年 6月14日 至 平成29年 6月12日																																										
<p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>当ファンドの主要投資対象である高利回り社債オープン マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用</p> <p>なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。</p> <p>支払金額 498,308,669円</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>71,300,314円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>38,081,240円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>147,166,906円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>256,548,460円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>975,414,074口</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	71,300,314円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	38,081,240円	分配準備積立金額	D	147,166,906円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	256,548,460円	当ファンドの期末残存口数	F	975,414,074口	<p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>当ファンドの主要投資対象である高利回り社債オープン マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用</p> <p>なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。</p> <p>支払金額 459,684,101円</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>56,575,630円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>66,611,368円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>138,841,798円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>262,028,796円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>779,070,470口</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	56,575,630円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	66,611,368円	分配準備積立金額	D	138,841,798円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	262,028,796円	当ファンドの期末残存口数	F	779,070,470口
項目																																											
費用控除後の配当等収益額	A	71,300,314円																																									
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																									
収益調整金額	C	38,081,240円																																									
分配準備積立金額	D	147,166,906円																																									
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	256,548,460円																																									
当ファンドの期末残存口数	F	975,414,074口																																									
項目																																											
費用控除後の配当等収益額	A	56,575,630円																																									
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																									
収益調整金額	C	66,611,368円																																									
分配準備積立金額	D	138,841,798円																																									
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	262,028,796円																																									
当ファンドの期末残存口数	F	779,070,470口																																									

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,630円
10,000口当たり分配金額	H	0円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	0円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,363円
10,000口当たり分配金額	H	0円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	0円

3. 追加情報

平成28年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第3期 自 平成27年 6月13日 至 平成28年 6月13日	第4期 自 平成28年 6月14日 至 平成29年 6月12日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第3期 平成28年 6月13日現在	第4期 平成29年 6月12日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

第3期 自 平成27年 6月13日 至 平成28年 6月13日	第4期 自 平成28年 6月14日 至 平成29年 6月12日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第3期 自 平成27年 6月13日 至 平成28年 6月13日	第4期 自 平成28年 6月14日 至 平成29年 6月12日
期首元本額 1,158,915,143円	期首元本額 975,414,074円
期中追加設定元本額 177,195,714円	期中追加設定元本額 184,735,834円
期中一部解約元本額 360,696,783円	期中一部解約元本額 381,079,438円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第3期 自 平成27年 6月13日 至 平成28年 6月13日	第4期 自 平成28年 6月14日 至 平成29年 6月12日
	損益に含まれた評価差額（円）	
親投資信託受益証券	179,100,137	136,522,038
合計	179,100,137	136,522,038

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成29年 6月12日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成29年 6月12日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	高利回り社債オープン マザーファンド	341,308,584	956,073,605	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.0%	341,308,584	956,073,605 100.0%	
合計				956,073,605	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村米国ハイ・イールド・ファンド（年1回決算型）為替ヘッジあり】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第3期 (平成28年 6月13日現在)	第4期 (平成29年 6月12日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,722,305	2,244,183
親投資信託受益証券	266,415,560	258,236,711
派生商品評価勘定	3,196,714	3,184,230
未収入金	3,330,000	2,910,000
流動資産合計	275,664,579	266,575,124
資産合計	275,664,579	266,575,124
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	59,531
未払金	-	1,139
未払解約金	920,495	518,761
未払受託者報酬	70,822	71,192
未払委託者報酬	2,337,213	2,349,191
未払利息	3	3
その他未払費用	2,770	2,776
流動負債合計	3,331,303	3,002,593
負債合計	3,331,303	3,002,593
純資産の部		
元本等		
元本	276,078,808	239,217,372
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,745,532	24,355,159
（分配準備積立金）	34,984,331	39,656,384
元本等合計	272,333,276	263,572,531
純資産合計	272,333,276	263,572,531
負債純資産合計	275,664,579	266,575,124

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第3期		第4期	
	自	平成27年 6月13日 至 平成28年 6月13日	自	平成28年 6月14日 至 平成29年 6月12日
営業収益				
受取利息		1,339		-
有価証券売買等損益		48,158,332		52,161,151
為替差損益		35,954,599		17,112,582
その他収益		261		-
営業収益合計		12,202,133		35,048,569
営業費用				
支払利息		244		1,244
受託者報酬		156,958		146,140
委託者報酬		5,179,848		4,822,459
その他費用		16,955		16,514
営業費用合計		5,354,005		4,986,357
営業利益又は営業損失（ ）		17,556,138		30,062,212
経常利益又は経常損失（ ）		17,556,138		30,062,212
当期純利益又は当期純損失（ ）		17,556,138		30,062,212
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		4,727,241		6,440,861
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		11,641,483		3,745,532
剰余金増加額又は欠損金減少額		-		4,479,340
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		725,291
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		3,754,049
剰余金減少額又は欠損金増加額		2,558,118		-
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		2,167,937		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		390,181		-
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		3,745,532		24,355,159

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補 足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成28年 6月14日から平成29年 6月12日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第3期 平成28年 6月13日現在	第4期 平成29年 6月12日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 276,078,808口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 239,217,372口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 3,745,532円	
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9864円 (10,000口当たり純資産額) (9,864円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1018円 (10,000口当たり純資産額) (11,018円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第3期 自 平成27年 6月13日 至 平成28年 6月13日	第4期 自 平成28年 6月14日 至 平成29年 6月12日
1. 運用の外部委託費用	1. 運用の外部委託費用

当ファンドの主要投資対象である高利回り社債オープン マ
 ザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限
 の全部又は一部を委託する為に要する費用

なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全
 てのベビーファンドの合計額となっております。

支払金額 498,308,669円

2. 分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	16,895,905円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,879,289円
分配準備積立金額	D	18,088,426円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	37,863,620円
当ファンドの期末残存口数	F	276,078,808口
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F×10,000	1,371円
10,000口当たり分配金額	H	0円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	0円

3. 追加情報

平成28年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付
 き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融
 市場では利回り水準が低下しております。この影響に
 より、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担
 する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息とし
 て表示しております。

当ファンドの主要投資対象である高利回り社債オープン マ
 ザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限
 の全部又は一部を委託する為に要する費用

なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全
 てのベビーファンドの合計額となっております。

支払金額 459,684,101円

2. 分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	15,152,100円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	8,445,091円
分配準備積立金額	D	24,504,284円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	48,101,475円
当ファンドの期末残存口数	F	239,217,372口
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F×10,000	2,010円
10,000口当たり分配金額	H	0円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	0円

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

第3期 自 平成27年 6月13日 至 平成28年 6月13日	第4期 自 平成28年 6月14日 至 平成29年 6月12日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第 4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用 の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資とし て運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>当ファンドは、信託財産に属する資産の為替変動リスクの低減、並びに信託財産に属する外貨建資金の受渡を行うことを目的として、為替予約取引を利用しております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
---	---

(2)金融商品の時価等に関する事項

第3期 平成28年 6月13日現在	第4期 平成29年 6月12日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定</p> <p>デリバティブ取引については、(その他の注記)の3 デリバティブ取引関係に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第3期 自 平成27年 6月13日 至 平成28年 6月13日	第4期 自 平成28年 6月14日 至 平成29年 6月12日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第3期 自 平成27年 6月13日 至 平成28年 6月13日	第4期 自 平成28年 6月14日 至 平成29年 6月12日
期首元本額 322,732,131円	期首元本額 276,078,808円
期中追加設定元本額 15,070,355円	期中追加設定元本額 52,996,282円
期中一部解約元本額 61,723,678円	期中一部解約元本額 89,857,718円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第3期 自 平成27年 6月13日 至 平成28年 6月13日	第4期 自 平成28年 6月14日 至 平成29年 6月12日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	41,003,652	35,584,523
合計	41,003,652	35,584,523

3 デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	第3期(平成28年 6月13日現在)				第4期(平成29年 6月12日現在)			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
	うち1年 超				うち1年 超			
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	265,796,017	-	262,599,303	3,196,714	256,399,094	-	253,274,395	3,124,699
米ドル	265,796,017	-	262,599,303	3,196,714	256,399,094	-	253,274,395	3,124,699
合計	265,796,017	-	262,599,303	3,196,714	256,399,094	-	253,274,395	3,124,699

(注) 時価の算定方法

1 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成29年 6月12日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成29年 6月12日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	高利回り社債オープン マザーファンド	92,187,888	258,236,711	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.0%	92,187,888	258,236,711 100.0%	
合計				258,236,711	

(注1) 投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

財務諸表における注記事項として記載しているため省略しております。

(参考)

「野村米国ハイ・イールド・ファンド(年1回決算型)」および「野村米国ハイ・イールド・ファンド(年1回決算型)為替ヘッジあり」は「高利回り社債オープン マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

高利回り社債オープン マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)	
(平成29年 6月12日現在)	
資産の部	
流動資産	
預金	4,623,604,274
コール・ローン	1,332,936,379
株式	254,774,213
新株予約権証券	139,966
社債券	84,989,000,729
未収入金	327,932,324
未収利息	1,411,964,149
前払費用	161,766,671
流動資産合計	93,102,118,705
資産合計	93,102,118,705
負債の部	
流動負債	
未払金	1,230,955,633
未払解約金	575,346,000
未払利息	1,951
流動負債合計	1,806,303,584
負債合計	1,806,303,584
純資産の部	
元本等	
元本	32,591,514,361
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	58,704,300,760
元本等合計	91,295,815,121
純資産合計	91,295,815,121
負債純資産合計	93,102,118,705

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>新株予約権証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>社債券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p>
-------------------	---

2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

平成29年 6月12日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.8012円
(10,000口当たり純資産額)	(28,012円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成28年 6月14日 至 平成29年 6月12日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p> 市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p> 信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p> 流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成29年 6月12日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
ん。

2. 時価の算定方法

株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

新株予約権証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

社債券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており
ます。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成29年 6月12日現在	
期首	平成28年 6月14日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	30,451,636,998円
同期中における追加設定元本額	14,430,539,213円
同期中における一部解約元本額	12,290,661,850円
期末元本額	32,591,514,361円
期末元本額の内訳*	
高利回り社債オープン	12,450,796,688円
高利回り社債オープン・為替ヘッジ	11,383,197,601円
米欧 ハイ・インカムオープン	25,799,245円
野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）	6,656,132,062円
野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）為替ヘッジあり	1,312,873,772円
高利回り社債オープン・為替ヘッジ（年1回決算型）	148,654,984円
高利回り社債オープン（年1回決算型）	161,989,668円
野村米国ハイ・イールド・ファンド（年1回決算型）	341,308,584円
野村米国ハイ・イールド・ファンド（年1回決算型）為替ヘッジあり	92,187,888円
高利回り社債オープンV A（適格機関投資家専用）	18,573,869円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成29年 6月12日現在)

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	米ドル	WARREN RESOURCES INC	24,580	1.00	24,580.00	

	HERCULES OFFSHORE ESCROW COM	122,866	0.25	30,716.50	
	NINE POINT ENERGY HOLDINGS-PFD	1,086	1,000.00	1,086,000.00	
	UC HOLDINGS INC	46,800	25.00	1,170,000.00	
	DIRECTBUY HOLDINGS INC	4,851	0.00	0.00	
	小計 銘柄数：5			2,311,296.50	
				(254,774,213)	
	組入時価比率：0.3%			100.0%	
	合計			254,774,213	
				(254,774,213)	

(注1)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額（単位：円）であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2)株式以外の有価証券(平成29年 6月12日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
新株予約権証券	米ドル	DYNEGY INC - CW24	6,683.00	1,269.77	
		小計	銘柄数：1	6,683.00	1,269.77
				(139,966)	
				組入時価比率：0.0%	0.0%
	合計			139,966	
				(139,966)	
社債券	米ドル	1011778 BC / NEW RED FIN	475,000.00	492,812.50	
		1839688 ALBERTA ULC	145,376.00	14.53	
		99 CENTS ONLY STORES	1,700,000.00	1,428,000.00	
		A SCHULMAN INC	775,000.00	825,375.00	
		AAF HLG/FIN	1,550,068.00	1,627,571.40	
		ACADIA HEALTHCARE CO INC	375,000.00	400,312.50	
		ACCESS MIDSTREAM PARTNER	175,000.00	181,562.50	
		ACCESS MIDSTREAM PARTNER	600,000.00	627,000.00	
		ADVANCED MICRO DEVICES	350,000.00	392,000.00	
		ADVANCED MICRO DEVICES	1,369,000.00	1,464,830.00	
		AFFINION INVESTMENTS LLC	841,500.00	858,330.00	
		AHERN RENTALS INC	2,125,000.00	1,747,812.50	
		AIR CANADA	3,625,000.00	4,173,281.25	
		AIRXCEL INC	1,025,000.00	1,076,250.00	

AK STEEL CORP	1,505,000.00	1,578,368.75	
ALBERTSONS COS LLC/SAFEW	375,000.00	390,862.50	
ALBERTSONS COS LLC/SAFEW	400,000.00	399,500.00	
ALCOA INC	600,000.00	630,750.00	
ALCOA NEDERLAND HOLDING	400,000.00	435,000.00	
ALCOA NEDERLAND HOLDING	1,200,000.00	1,323,000.00	
ALERE INC	300,000.00	306,000.00	
ALERIS INTL INC	1,076,000.00	1,062,550.00	
ALERIS INTL INC	800,000.00	833,000.00	
ALGECO SCOTSMAN GLOB FIN	400,000.00	377,000.00	
ALLEGiant TRAVEL CO	800,000.00	832,000.00	
ALLIANCE RES OP/FINANCE	850,000.00	893,562.50	
ALLY FINANCIAL INC	3,000,000.00	3,258,750.00	
ALLY FINANCIAL INC	1,083,000.00	1,234,620.00	
ALLY FINANCIAL INC	47,000.00	49,643.75	
ALLY FINANCIAL INC	821,000.00	1,005,725.00	
ALPHA 3 BV / US BIDCO	600,000.00	621,000.00	
ALTA MESA HLDGS/FINANC S	2,450,000.00	2,566,375.00	
ALTICE FINANCING SA	1,000,000.00	1,103,750.00	
ALTICE SA	3,000,000.00	3,183,450.00	
AMC ENTERTAINMENT HOLDIN	875,000.00	919,843.75	
AMC NETWORKS INC	109,000.00	110,090.00	
AMERICAN AXLE & MFG INC	2,875,000.00	2,857,031.25	
AMERICAN MIDSTREAM PTR/F	750,000.00	763,125.00	
AMKOR TECHNOLOGIES INC	725,000.00	739,500.00	
ANGLO AMERICAN CAPITAL	1,000,000.00	1,027,500.00	
ANNA MERGER SUB INC	2,240,000.00	1,915,200.00	
APPVION INC	1,750,000.00	1,006,250.00	
ARCELORMITTAL	825,000.00	926,062.50	
ARCELORMITTAL	1,125,000.00	1,240,312.50	
ARD FINANCE SA	3,600,000.00	3,829,500.00	
ARTESYN ESCROW INC	2,350,000.00	2,314,750.00	
ASCENT RESOURCES/ARU FIN	1,825,000.00	1,877,468.75	
ASHTAD CAPITAL INC	200,000.00	207,750.00	
ASHTON WOODS USA/FINANCE	3,975,000.00	4,074,375.00	

ASP AMC MERGER SUB	2,375,000.00	2,277,031.25	
AUS FINANCE PTY LTD	450,000.00	464,625.00	
AV HOMES INC	775,000.00	798,250.00	
AVAYA INC	375,000.00	305,625.00	
BANK OF AMERICA CORP	2,625,000.00	2,822,006.25	
BANK OF AMERICA CORP	2,500,000.00	2,772,550.00	
BANK OF AMERICA CORP	150,000.00	153,187.50	
BANKRATE INC	950,000.00	958,312.50	
BARCLAYS BANK PLC	3,450,000.00	3,924,357.75	
BARCLAYS BANK PLC	3,225,000.00	3,370,125.00	
BARCLAYS PLC	3,075,000.00	3,259,069.50	
BARMINCO FINANCE PTY LTD	125,000.00	123,125.00	
BCD ACQUISITION INC	825,000.00	895,125.00	
BEAZER HOMES USA	950,000.00	996,312.50	
BEAZER HOMES USA	825,000.00	917,812.50	
BEAZER HOMES USA	1,475,000.00	1,552,437.50	
BEAZER HOMES USA	375,000.00	391,875.00	
BI-LO LLC/BI-LO FIN CORP	3,125,000.00	1,570,312.50	
BILL BARRETT CORP	50,000.00	46,750.00	
BIOSCRIP INC	1,300,000.00	1,101,750.00	
BLOCK COMMUNICATIONS INC	600,000.00	645,750.00	
BLUE RACER MID LLC/FINAN	375,000.00	386,250.00	
BLUELINE RENTAL CRP / LL	1,375,000.00	1,436,015.62	
BMC SOFTWARE FINANCE INC	2,850,000.00	2,939,062.50	
BOMBARDIER INC	1,175,000.00	1,204,375.00	
BOMBARDIER INC	2,950,000.00	3,322,437.50	
BOMBARDIER INC	625,000.00	631,250.00	
BOMBARDIER INC	525,000.00	529,593.75	
BOMBARDIER INC	450,000.00	473,062.50	
BOOZ ALLEN HAMILTON INC	550,000.00	564,437.50	
BOXER PARENT CO INC	425,000.00	425,000.00	
BOYD GAMING CORP	3,675,000.00	3,991,968.75	
BOYD GAMING CORP	1,083,000.00	1,184,531.25	
BROOKFIELD RESIDENTIAL	950,000.00	983,725.00	
BROOKFIELD RESIDENTIAL	725,000.00	755,812.50	

BUFFALO THUNDER DEV 144A	372,399.72	186.19	
BUFFALO THUNDER DEV 144A	839,754.00	340,100.37	
BUILDERS FIRSTSOURCE INC	3,075,000.00	3,582,375.00	
BUILDERS FIRSTSOURCE INC	2,500,000.00	2,609,375.00	
BWAY HOLDING CO	4,250,000.00	4,356,250.00	
CABLEVISION SYSTEMS CORP	1,401,000.00	1,424,396.70	
CALATLANTIC GROUP INC	725,000.00	727,718.75	
CALFRAC HOLDINGS LP	450,000.00	399,375.00	
CALIFORNIA RESOURCES CRP	8,075,000.00	5,642,406.25	
CALLON PETROLEUM CO	850,000.00	879,750.00	
CALLON PETROLEUM CO	575,000.00	595,125.00	
CALPINE CORP	300,000.00	292,305.00	
CALPINE CORP	1,000,000.00	942,500.00	
CAMELOT FINANCE SA	1,600,000.00	1,729,600.00	
CARLSON TRAVEL INC	600,000.00	619,500.00	
CARRIZO OIL & GAS INC	1,650,000.00	1,668,562.50	
CARRIZO OIL & GAS INC	1,425,000.00	1,371,562.50	
CBS RADIO INC	600,000.00	630,000.00	
CCM MERGER INC	600,000.00	621,000.00	
CCO HLDGS LLC/CAP CORP	2,375,000.00	2,481,875.00	
CCO HLDGS LLC/CAP CORP	500,000.00	526,250.00	
CCO HLDGS LLC/CAP CORP	525,000.00	563,062.50	
CCO HLDGS LLC/CAP CORP	1,225,000.00	1,272,468.75	
CCO HOLDINGS LLC	2,200,000.00	2,378,750.00	
CEMEX FINANCE LLC	875,000.00	934,062.50	
CEMEX FINANCE LLC	100,000.00	105,850.00	
CENTURY COMMUNITIES	1,325,000.00	1,394,562.50	
CENTURY COMMUNITIES	775,000.00	775,968.75	
CENTURYLINK INC	1,225,000.00	1,341,375.00	
CENTURYLINK INC	6,125,000.00	5,956,562.50	
GENVEO CORP	1,900,000.00	1,149,500.00	
CEQUEL COM ESCRW 1/CAP C	2,327,000.00	2,390,992.50	
CEQUEL COM HLDG I	635,000.00	711,200.00	
CF INDUSTRIES INC	425,000.00	470,585.50	
CF INDUSTRIES INC	750,000.00	674,062.50	

CHENIERE CORP CHRISTI HD	1,133,000.00	1,274,625.00	
CHENIERE CORP CHRISTI HD	1,625,000.00	1,663,593.75	
CHESAPEAKE ENERGY CORP	1,725,000.00	1,785,375.00	
CHESAPEAKE ENERGY CORP	1,200,000.00	1,224,000.00	
CHESAPEAKE ENERGY CORP	475,000.00	456,000.00	
CHESAPEAKE ENERGY CORP	697,000.00	751,017.50	
CHESAPEAKE ENERGY CORP	1,100,000.00	1,090,375.00	
CHOBANI LLC/FINANCE CORP	1,450,000.00	1,527,937.50	
CHS/COMMUNITY HEALTH	425,000.00	370,546.87	
CHS/COMMUNITY HEALTH SYS	175,000.00	176,312.50	
CHS/COMMUNITY HEALTH SYS	775,000.00	752,718.75	
CHS/COMMUNITY HEALTH SYS	1,350,000.00	1,404,000.00	
CIT GROUP INC	100,000.00	108,125.00	
CITGO HOLDING INC	4,668,000.00	5,099,790.00	
CITGO PETROLEUM CORP	800,000.00	822,000.00	
CITIGROUP INC	300,000.00	319,125.00	
CITIGROUP INC	2,175,000.00	2,310,937.50	
CITIGROUP INC	125,000.00	137,343.75	
CLEAR CHANNEL WORLDWIDE	425,000.00	426,644.75	
CLEAR CHANNEL WORLDWIDE	725,000.00	743,125.00	
CLEAR CHANNEL WORLDWIDE	4,500,000.00	4,680,000.00	
CLEARWATER SEAFOODS INC	475,000.00	501,718.75	
CLIFFS NATURAL RESOURCES	1,004,000.00	1,104,400.00	
CLOUD CRANE ESCROW LLC	125,000.00	137,187.50	
CLOUD CRANE LLC	600,000.00	658,500.00	
CLOUD PEAK ENRGY RES/FIN	1,250,000.00	1,321,875.00	
CLOUD PEAK ENRGY RES/FIN	1,400,000.00	1,113,000.00	
CNG HOLDINGS INC	500,000.00	437,500.00	
COEUR MINING INC	425,000.00	422,343.75	
COMMSCOPE TECH FINANCE L	1,750,000.00	1,885,625.00	
COMMUNICATIONS SALES & L	475,000.00	501,818.50	
COMMUNITY CHOICE FINANCI	1,275,000.00	1,118,812.50	
COMPILER FINANCE SUB INC	1,350,000.00	681,750.00	
COMPRESSCO PARTNERS/FINA	1,000,000.00	935,000.00	
CONCHO RESOURCES INC	525,000.00	544,031.25	

CONCORDIA HEALTHCARE	225,000.00	51,750.00	
CONCORDIA HEALTHCARE COR	925,000.00	187,312.50	
CONS CNT CO/CONS CNT CAP	1,800,000.00	1,857,060.00	
CONSOL ENERGY INC	900,000.00	889,875.00	
CONSOLIDATED ENERGY FIN	2,800,000.00	2,887,500.00	
CONSTELLATION ENTERPRISE	700,000.00	0.00	
CONSTELLIUM NV	750,000.00	732,187.50	
CONTINENTAL RESOURCES	425,000.00	424,468.75	
CONTL AIRLINES 2012-2 B	85,055.39	88,882.88	
CORTES NP ACQUISITION	625,000.00	688,687.50	
COVANTA HOLDING CORP	725,000.00	715,937.50	
COVERIS HOLDINGS SA	600,000.00	597,000.00	
CPG MERGER SUB LLC	2,350,000.00	2,479,250.00	
CREDIT SUISSE GROUP AG	1,425,000.00	1,503,375.00	
CRESCENT COMMUNITIES LLC	775,000.00	817,625.00	
CSC HOLDINGS INC	350,000.00	384,562.50	
CUMBERLAND FARMS	950,000.00	998,687.50	
CVR PARTNERS/CVR NITROGE	650,000.00	684,937.50	
CVR REF LLC/COFF FIN INC	275,000.00	280,843.75	
DEAN FOODS CO	1,075,000.00	1,139,500.00	
DELEK LOGISTICS PARTNERS	575,000.00	589,375.00	
DENBURY RESOURCES INC	500,000.00	503,750.00	
DENBURY RESOURCES INC	1,900,000.00	1,349,000.00	
DENVER PARENT CORP	2,913,725.00	10,926.46	
DIAMOND 1 FIN/DIAMOND 2	1,775,000.00	1,869,305.75	
DIAMOND 1 FIN/DIAMOND 2	5,400,000.00	5,984,814.59	
DIGICEL GROUP LTD	1,750,000.00	1,683,062.50	
DIGICEL GROUP LTD	4,250,000.00	3,772,937.50	
DIGICEL LIMITED	1,150,000.00	1,131,887.50	
DIGICEL LIMITED	1,200,000.00	1,153,500.00	
DIRECTBUY HOLDINGS INC	722,820.00	0.00	
DISH DBS CORP	250,000.00	263,750.00	
DISH DBS CORP	1,275,000.00	1,381,781.25	
DISH DBS CORP	200,000.00	239,125.00	
DJO FINCO INC/DJO FINANC	1,175,000.00	1,107,437.50	

DONNELLEY FINANCIAL SOL	1,150,000.00	1,213,250.00	
DRIVETIME AUTO GP & ACCE	1,000,000.00	1,010,000.00	
DYNEGY INC	150,000.00	155,175.00	
DYNEGY INC	1,250,000.00	1,231,250.00	
DYNEGY INC	140,344.00	133,326.80	
DYNEGY INC	1,275,000.00	1,236,750.00	
EAGLE HOLDING CO II LLC	775,000.00	802,125.00	
EAGLE II ACQUISITION CO	825,000.00	872,437.50	
ECLIPSE RESOURCES CORP	175,000.00	175,875.00	
ECO SERVICES OP/ECO FIN	1,575,000.00	1,653,750.00	
ELDORADO RESORTS INC	625,000.00	680,468.75	
EMBARQ CORP	2,855,000.00	2,947,787.50	
EMC CORP	900,000.00	897,014.70	
ENDO FIN LLC/ENDO FINCO	2,200,000.00	2,156,000.00	
ENDO FIN LLC/ENDO FINCO	550,000.00	478,500.00	
ENDO FINANCE LLC	1,600,000.00	1,500,000.00	
ENERGY FUTURE/EFIH FINAN	714,083.55	980,079.67	
ENERGY TRANSFER EQUITY	7,250,000.00	8,138,125.00	
ENGILITY CORP	300,000.00	325,875.00	
ENSCO PLC	275,000.00	187,000.00	
EP ENER/EVEREST ACQ FIN	3,200,000.00	2,176,000.00	
EP ENER/EVEREST ACQ FIN	625,000.00	514,062.50	
EVEREST ACQ LLC/FINANCE	6,500,000.00	5,671,250.00	
EVERI PAYMENTS INC	925,000.00	1,022,125.00	
EW SCRIPPS CO	700,000.00	719,250.00	
EXTERRAN NRG SOLUTIONS/F	850,000.00	877,625.00	
FBM FINANCE INC	1,050,000.00	1,128,750.00	
FELCOR LODGING LP	550,000.00	591,250.00	
FERRELLGAS LP/FERRELLGAS	250,000.00	243,750.00	
FERRELLGAS LP/FERRELLGAS	2,875,000.00	2,767,187.50	
FERRELLGAS LP/FERRELLGAS	1,475,000.00	1,412,312.50	
FERRELLGAS PARTNERS LP	520,000.00	507,000.00	
FIRST DATA CORPORATION	1,125,000.00	1,210,781.25	
FIRST QUANTUM MINERALS L	3,500,000.00	3,543,750.00	
FIRSTCASH INC	400,000.00	413,500.00	

FLEX ACQUISITION CO INC	350,000.00	366,406.25	
FLEXI-VAN LEASNG	1,550,000.00	1,553,875.00	
FLY LEASING LTD	600,000.00	632,250.00	
FMG RESOURCES AUG 2006	450,000.00	453,375.00	
FOUR FINANCE SA	800,000.00	812,000.00	
FREEPORT MCMORAN	2,700,000.00	2,784,375.00	
FREEPORT MCMORAN	975,000.00	1,000,593.75	
FREEPORT MCMORAN	700,000.00	729,750.00	
FREEPORT-MCMORAN C & G	350,000.00	303,625.00	
FRESH MARKET INC	75,000.00	66,562.50	
FRONTIER COMMUNICATIONS	5,525,000.00	5,215,876.25	
FRONTIER COMMUNICATIONS	5,725,000.00	5,231,218.75	
FTS INTERNATIONAL INC	175,000.00	154,437.50	
GARDA WORLD SECURITY COR	3,825,000.00	3,882,375.00	
GARDA WORLD SECURITY COR	2,800,000.00	2,842,000.00	
GATEWAY CASINOS & ENTERT	975,000.00	1,011,562.50	
GENON ESCROW CORP	1,898,000.00	1,281,150.00	
GIBRALTAR STEEL CORP OF	450,000.00	462,600.00	
GIBSON ENERGY INC	256,000.00	266,880.00	
GLOBAL PART/GLP FINANCE	700,000.00	707,000.00	
GOLDEN NUGGET ESCROW INC	300,000.00	321,000.00	
GOLDMAN SACHS GROUP INC	400,000.00	412,500.00	
GRAFTECH INTERNATIONAL	675,000.00	594,000.00	
GRAY TELEVISION INC	700,000.00	707,000.00	
GRAY TELEVISION INC	1,375,000.00	1,392,187.50	
GREAT LAKES DREDGE&DOCK	775,000.00	792,437.50	
GREIF INC	720,000.00	797,400.00	
GRIFFON CORPORATION	1,000,000.00	1,028,750.00	
GRINDING MED/MC GRINDING	550,000.00	598,125.00	
GULFPORT ENERGY CORP	150,000.00	144,000.00	
GW HONOS SECURITY CORP	1,550,000.00	1,608,125.00	
HALCON RESOURCES CORP	1,750,000.00	1,631,875.00	
HARLAND CLARKE HLDINGS	825,000.00	853,875.00	
HARLAND CLARKE HOLDINGS	400,000.00	424,000.00	
HARLAND ESCROW CORP	10,300,000.00	10,068,250.00	

HAWKER BEECHCRAFT ESCROW	200,000.00	0.00	
HCA INC	575,000.00	664,843.75	
HCA INC	625,000.00	682,812.50	
HCA INC	900,000.00	1,044,000.00	
HCA INC	750,000.00	856,875.00	
HCA INC	375,000.00	386,484.37	
HEARTHSIDE GROUP HLDS/FI	1,450,000.00	1,471,750.00	
HECLA MINING CO	2,150,000.00	2,215,843.75	
HELLAS II	1,700,000.00	0.00	
HERC RENTALS INC	428,000.00	455,820.00	
HERC RENTALS INC	1,483,000.00	1,590,517.50	
HEXION 2 US FIN CORP	1,350,000.00	1,262,250.00	
HEXION INC	1,350,000.00	1,360,125.00	
HEXION US FIN/NOVA SCOTI	6,775,000.00	4,742,500.00	
HIGH RIDGE BRANDS CO	650,000.00	648,375.00	
HILLMAN GROUP INC	1,500,000.00	1,447,500.00	
HOCKEY MERGER SUB 2 INC	3,825,000.00	3,987,562.50	
HRG GROUP INC	650,000.00	671,287.50	
HRG GROUP INC	3,175,000.00	3,377,406.25	
HUB HOLDINGS LLC/HUB HOL	1,550,000.00	1,552,906.25	
HUDBAY MINERALS INC	325,000.00	346,125.00	
HUDBAY MINERALS INC	650,000.00	703,625.00	
HUGHES SATELLITE SYSTEMS	150,000.00	161,086.50	
HUNT COS INC	1,875,000.00	1,992,187.50	
IAMGOLD CORP	875,000.00	896,875.00	
ICAHN ENTERPRISES/FIN	1,824,000.00	1,886,016.00	
ICAHN ENTERPRISES/FIN	700,000.00	726,250.00	
ICAHN ENTERPRISES/FIN	1,000,000.00	1,047,500.00	
ICAHN ENTERPRISES/FIN	1,275,000.00	1,341,937.50	
IHEARTCOMMUNICATIONS INC	2,250,000.00	1,785,937.50	
ILFC E-CAPITAL TRUST I	500,000.00	478,750.00	
INCEPTION MRGR/RACKSPACE	2,425,000.00	2,594,750.00	
INFOR SOFTWARE PARENT	1,850,000.00	1,920,531.25	
INFOR US INC	1,750,000.00	1,828,750.00	
INGLES MARKETS INC	300,000.00	307,740.00	

INN OF THE MOUNTAIN GODS	1,627,654.00	1,481,165.14	
INTELSAT CONNECT FINANCE	873,000.00	787,882.50	
INTELSAT JACKSON HLDG	4,050,000.00	3,958,875.00	
INTELSAT JACKSON HLDG	200,000.00	189,000.00	
INTELSAT JACKSON HLDG	150,000.00	162,562.50	
INTELSAT LUXEMBOURG SA	138,000.00	77,625.00	
INTELSAT LUXEMBOURG SA	7,575,000.00	4,104,703.12	
INTERGEN NV	2,550,000.00	2,479,875.00	
INTL LEASE FINANCE CORP	630,000.00	641,544.12	
INTL LEASE FINANCE CORP	1,575,000.00	1,867,184.55	
INTL LEASE FINANCE CORP	725,000.00	898,818.75	
INTREPID AVIATION GRP HL	1,375,000.00	1,340,625.00	
INVENTIVE GRP HLDGS INC	2,150,000.00	2,343,500.00	
IPAYMENT INC	200,000.00	227,000.00	
ISLE OF CAPRI CASINOS	1,950,000.00	1,991,925.00	
ITALICS MERGER SUB	1,750,000.00	1,806,875.00	
JACK COOPER HOLDINGS COR	1,750,000.00	866,250.00	
JACK OHIO FIN LLC/FIN 1	800,000.00	880,000.00	
JACOBS ENTERTAINMENT INC	1,525,000.00	1,612,687.50	
JBS INVESTMENTS GMBH	400,000.00	367,500.00	
JBS INVESTMENTS GMBH	1,800,000.00	1,588,500.00	
JBS USA LLC/JBS USA FINA	650,000.00	650,812.50	
JC PENNEY CORPORATION IN	300,000.00	217,500.00	
JCH PARENT INC	2,102,192.00	294,306.88	
JDA ESRW/JDA BOND FNCE	1,125,000.00	1,178,437.50	
JEFFERIES FIN LLC / JFIN	1,200,000.00	1,246,500.00	
JONES ENERGY HLDGS/FIN	300,000.00	237,750.00	
JONES ENERGY HLDGS/FIN	475,000.00	418,000.00	
JPMORGAN CHASE & CO	825,000.00	890,463.75	
JPMORGAN CHASE & CO	1,625,000.00	1,746,712.50	
JPMORGAN CHASE & CO	75,000.00	81,187.50	
K HOVNANIAN ENTERPRISES	625,000.00	610,937.50	
KB HOME	1,350,000.00	1,522,125.00	
KCA DEUTAG UK FINANCE PL	600,000.00	615,000.00	
KCG HOLDINGS INC	850,000.00	882,725.00	

KEHE DISTRIBUTORS LLC/FI	1,550,000.00	1,565,500.00	
KINDRED HEALTHCARE INC	850,000.00	902,062.50	
KINDRED HEALTHCARE INC	1,150,000.00	1,142,812.50	
KINROSS GOLD CORP	450,000.00	480,375.00	
KIRS MIDCO 3 PLC	1,800,000.00	1,845,000.00	
KISSNER GR HLDG	1,100,000.00	1,135,750.00	
KRATON POLYMERS LLC/CAP	950,000.00	1,009,375.00	
KRONOS ACQUISITION HOLDI	300,000.00	292,500.00	
LANDRY'S INC	1,600,000.00	1,660,000.00	
LAREDO PETROLEUM INC	1,875,000.00	1,938,656.25	
LAREDO PETROLEUM INC	600,000.00	597,000.00	
LBC TANK TERMINAL HLDING	575,000.00	600,530.00	
LENNAR CORP	600,000.00	630,000.00	
LEVEL 3 FINANCING INC	525,000.00	544,031.25	
LOGO MERGER SUB CORP	3,300,000.00	3,382,500.00	
LONESTAR RESOURCES AMERI	1,500,000.00	1,402,500.00	
LTF MERGER SUB INC	4,825,000.00	5,217,031.25	
MATADOR RESOURCES CO	400,000.00	421,000.00	
MATTAMY GROUP CORP	1,100,000.00	1,130,250.00	
MDC HOLDINGS INC	1,400,000.00	1,291,500.00	
MEDIACOM BRDBND LLC/CORP	675,000.00	695,250.00	
MEDIACOM BRDBND LLC/CORP	850,000.00	888,250.00	
MEG ENERGY CORP	775,000.00	638,119.50	
MEG ENERGY CORP	500,000.00	473,750.00	
MERCER INTL INC	800,000.00	836,000.00	
MERISANT ESCROW	600,000.00	0.00	
MERITAGE HOMES CORP	360,000.00	413,100.00	
MERITAGE HOMES CORP	325,000.00	350,187.50	
MGM MIRAGE INC	13,315,000.00	14,296,981.25	
MGM RESORTS INTL	2,715,000.00	3,006,862.50	
MGM RESORTS INTL	1,150,000.00	1,354,125.00	
MHGE PARENT LLC/FINANCE	3,550,000.00	3,576,625.00	
MICHAEL BAKER HLDINGS/FI	779,083.00	772,266.02	
MICRON TECHNOLOGY INC	2,100,000.00	2,178,078.00	
MICRON TECHNOLOGY INC	200,000.00	206,750.00	

MICROSEMI CORP	196,000.00	226,625.00	
MIDAS INT HOLDCO II/FIN	2,225,000.00	2,305,656.25	
MIDCONTINENT COMM & FIN	350,000.00	381,062.50	
MIDWEST VANADIUM PTY LTD	142,935.27	2,680.03	
MOHEGAN TRIBAL GAMING AU	2,050,000.00	2,152,500.00	
MOOD MEDIA CORP	900,000.00	594,000.00	
MPH ACQUISITION HOLDINGS	900,000.00	968,625.00	
MPT OPER PARTNERSP/FINL	1,325,000.00	1,372,203.12	
MRT MID PART/MRT MID FIN	2,075,000.00	2,132,062.50	
MTW FOODSERVICE ESCROW	675,000.00	789,750.00	
MULTI-COLOR CORP	150,000.00	158,250.00	
MURPHY OIL CORP	2,375,000.00	2,297,812.50	
MURPHY OIL CORP	800,000.00	838,000.00	
MURRAY ENERGY CORP	3,825,000.00	2,926,125.00	
NABORS INDUSTRIES INC	200,000.00	197,000.00	
NATHAN'S FAMOUS INC	1,675,000.00	1,792,250.00	
NATIONSTAR MORT/CAP CORP	1,475,000.00	1,479,609.37	
NATIONSTAR MORT/CAP CORP	3,275,000.00	3,348,687.50	
NAVIENT CORP	925,000.00	967,781.25	
NAVIENT CORP	300,000.00	317,250.00	
NAVIENT CORP	650,000.00	654,875.00	
NAVISTAR INTL CORP	3,625,000.00	3,679,375.00	
NBTY INC	700,000.00	730,625.00	
NCI BUILDING SYSTEMS INC	475,000.00	516,562.50	
NCR CORP	700,000.00	733,859.00	
NCR CORP	1,500,000.00	1,612,500.00	
NEPTUNE FINCO CORP	2,700,000.00	3,138,750.00	
NEW AMETHYST CORP	650,000.00	702,000.00	
NEW ENTERPRISE STONE & L	1,475,000.00	1,609,593.75	
NFR ENERGY LLC/FIN CORP	1,050,000.00	6,300.00	
NOVA CHEMICALS CORP	1,075,000.00	1,079,031.25	
NOVELIS CORP	1,025,000.00	1,060,875.00	
NRG ENERGY INC	2,350,000.00	2,426,375.00	
NRG ENERGY INC	300,000.00	311,250.00	
NRG ENERGY INC	225,000.00	224,437.50	

NUMERICABLE GROUP SA	4,425,000.00	4,640,718.75	
NUMERICABLE-SFR SA	5,825,000.00	6,341,968.75	
NWH ESCROW CORP	975,000.00	879,937.50	
NXP BV/NXP FUNDING LLC	1,200,000.00	1,220,250.00	
NXP BV/NXP FUNDING LLC	1,400,000.00	1,476,748.00	
OASIS PETROLEUM INC	1,200,000.00	1,197,000.00	
OPPENHEIMER HOLDINGS INC	542,000.00	544,032.50	
ORCHESTRA BORROWER/CO-IS	725,000.00	744,937.50	
ORTHO-CLINICAL DIAGNOSTI	1,375,000.00	1,325,156.25	
PARAMOUNT RESOURCES LTD	1,250,000.00	1,312,500.00	
PARK-OHIO INDUSTRIES INC	325,000.00	339,421.87	
PARKER DRILLING CO	175,000.00	161,875.00	
PATRIOT MERGER CORP	3,400,000.00	3,574,250.00	
PBF LOGISTICS LP/FINANCE	1,525,000.00	1,566,937.50	
PDC ENERGY INC	425,000.00	431,375.00	
PEABODY SEC FIN CORP	800,000.00	804,000.00	
PEABODY SEC FIN CORP	300,000.00	300,375.00	
PENSKE AUTO GROUP INC	975,000.00	1,006,687.50	
PETRA DIAMONDS US TREAS	400,000.00	419,000.00	
PINNACLE FOODS INC	375,000.00	405,937.50	
PINNACLE MERGER SUB INC	1,320,000.00	1,470,150.00	
PIONEER ENERGY SERVICES	975,000.00	833,625.00	
PLATFORM SPECIA 144A	1,250,000.00	1,387,500.00	
POST HOLDINGS INC	2,304,000.00	2,453,760.00	
PRIME SECSRVC BRW/FINANC	1,925,000.00	2,127,125.00	
PRISO ACQUISITION CORP	2,700,000.00	2,835,000.00	
PROVIDENT FDG/PFG FIN	300,000.00	307,500.00	
QORVO INC	550,000.00	609,262.50	
QORVO INC	546,000.00	618,345.00	
QUEBECOR MEDIA INC	825,000.00	882,750.00	
QUICKSILVER ESCROW DEBT	600,000.00	1,149.24	
QWEST CORPORATION	425,000.00	425,055.67	
RADIATE HOLDCO / FINANCE	3,200,000.00	3,256,000.00	
RADIO ONE INC	600,000.00	582,750.00	
REALOGY GROUP/CO-ISSUER	225,000.00	227,385.00	

RESOLUTE ENERGY CORP	1,225,000.00	1,225,000.00	
RESOLUTE FOREST PRODUCTS	1,650,000.00	1,617,000.00	
RICE ENERGY INC	925,000.00	948,125.00	
RITE AID CORP	250,000.00	234,062.50	
RITE AID CORP	925,000.00	964,312.50	
RITE AID CORP	250,000.00	258,750.00	
ROWAN COMPANIES INC	750,000.00	727,500.00	
ROYAL BK SCOTLND GRP PLC	2,950,000.00	2,802,500.00	
ROYAL BK SCOTLND GRP PLC	800,000.00	818,000.00	
ROYAL BK SCOTLND GRP PLC	400,000.00	428,500.00	
ROYAL BK SCOTLND GRP PLC	400,000.00	430,500.00	
RR DONNELLEY & SONS CO	84,000.00	88,200.00	
RR DONNELLEY & SONS CO	315,000.00	318,937.50	
RR DONNELLEY & SONS CO	462,000.00	449,295.00	
RRI ENERGY	700,000.00	488,250.00	
RSI HOME PRODUCTS INC	1,300,000.00	1,381,900.00	
RYLAND GROUP	400,000.00	433,000.00	
SALEM MEDIA GROUP INC.	725,000.00	741,312.50	
SANCHEZ ENERGY CORP	1,407,000.00	1,301,475.00	
SANCHEZ ENERGY CORP	550,000.00	466,125.00	
SANJEL CORP	900,000.00	1,125.00	
SCIENTIFIC GAMES INTERNA	475,000.00	472,625.00	
SCIENTIFIC GAMES INTERNA	5,325,000.00	5,864,156.25	
SELECT MEDICAL CORP	1,050,000.00	1,085,175.00	
SEMGROUP CORP	650,000.00	643,500.00	
SERVICE CORP INTL	1,250,000.00	1,489,062.50	
SGMS ESCROW CORP	700,000.00	750,750.00	
SLM CORP	5,450,000.00	6,056,312.50	
SLM CORP	575,000.00	621,718.75	
SLM CORP	2,975,000.00	2,982,437.50	
SM ENERGY CO	475,000.00	475,000.00	
SM ENERGY CO	1,100,000.00	1,064,250.00	
SM ENERGY CO	75,000.00	72,562.50	
SM ENERGY CO	225,000.00	216,000.00	
SOLERA LLC / SOLERA FINA	1,550,000.00	1,794,125.00	

SONIC AUTOMOTIVE INC	725,000.00	728,625.00	
SOUTHWESTERN ENERGY CO	1,425,000.00	1,442,812.50	
SOUTHWESTERN ENERGY CO	350,000.00	321,125.00	
SOUTHWESTERN ENERGY CO	1,400,000.00	1,358,000.00	
SPECTRUM BRANDS INC	625,000.00	661,737.50	
SPRINT CAPITAL CORP	575,000.00	618,757.50	
SPRINT CAPITAL CORP	1,125,000.00	1,262,812.50	
SPRINT CAPITAL CORP	6,025,000.00	7,651,750.00	
SPRINT CORP	3,775,000.00	4,383,718.75	
SPRINT NEXTEL CORP	1,775,000.00	1,799,406.25	
SPRINT NEXTEL CORP	1,825,000.00	1,997,234.37	
SPRINT NEXTEL CORP	650,000.00	719,062.50	
STANDARD CHARTERED PLC	400,000.00	425,500.00	
STANDARD PACIFIC CORP	2,100,000.00	2,220,750.00	
STANDARD PACIFIC CORP	3,750,000.00	4,429,687.50	
SUBURBAN PROPANE PARTNRS	1,825,000.00	1,834,125.00	
SUGAR HSP GMNG PROP/FIN	375,000.00	366,562.50	
SUMMIT MATERIALS LLC/FIN	175,000.00	197,400.00	
SUMMIT MATERIALS LLC/FIN	400,000.00	420,500.00	
SUMMIT MATERIALS LLC/FIN	250,000.00	253,595.00	
SUNCOKE ENRGY PART LP/FI	200,000.00	198,250.00	
SUNGARD AVAIL SERV CAP	1,625,000.00	1,356,875.00	
SUNOCO LP/FINANCE CORP	825,000.00	853,297.50	
SUNOCO LP/FINANCE CORP	275,000.00	289,437.50	
SUNOCO LP/FINANCE CORP	2,325,000.00	2,483,100.00	
T-MOBILE USA INC	300,000.00	320,250.00	
T-MOBILE USA INC	8,275,000.00	8,836,210.50	
TALOS PRODUCTION LLC/FIN	2,500,000.00	1,631,250.00	
TARGA RESOURCES PARTNERS	300,000.00	305,625.00	
TASEKO MINES LTD	1,325,000.00	1,315,062.50	
TECK COMINCO LIMITED	3,950,000.00	4,157,375.00	
TECK RESOURCES LIMITED	50,000.00	52,500.00	
TECK RESOURCES LIMITED	650,000.00	684,125.00	
TECK RESOURCES LIMITED	850,000.00	874,968.75	
TEMPO ACQUISITION LLC/FI	1,075,000.00	1,103,218.75	

TENET HEALTHCARE CORP	175,000.00	182,656.25	
TENET HEALTHCARE CORP	525,000.00	536,156.25	
TENET HEALTHCARE CORP	125,000.00	134,375.00	
TENET HEALTHCARE CORP	425,000.00	460,062.50	
TENET HEALTHCARE CORP	375,000.00	403,121.25	
TENET HEALTHCARE CORP	450,000.00	451,125.00	
TENN MERGER SUB INC	1,150,000.00	1,118,375.00	
TENNANT CO	400,000.00	418,500.00	
TERRAFORM GLOBAL OPERATI	1,375,000.00	1,543,437.50	
TERRAFORM POWER OPERATIN	550,000.00	584,375.00	
TESORO LOGISTICS LP/CORP	3,250,000.00	3,404,375.00	
THC ESCROW CORP III	825,000.00	823,968.75	
THC ESCROW CORP III	500,000.00	496,562.50	
TITAN INTERNATIONAL INC	1,300,000.00	1,355,250.00	
TMS INTERNATIONAL CORP	475,000.00	484,500.00	
TOLL BROS FINANCE CORP	300,000.00	331,500.00	
TOPAZ MARINE SA	400,000.00	398,576.80	
TOPS HOLDING II CORP	1,741,000.00	1,436,325.00	
TOWNSQUARE MEDIA INC	1,225,000.00	1,243,375.00	
TPC GROUP INC	2,191,000.00	2,037,630.00	
TRANSDIGM INC	2,800,000.00	2,933,000.00	
TRI POINTE GROUP INC	725,000.00	724,093.75	
TRIANGLE USA PETROLEUM	2,900,000.00	855,500.00	
TRINIDAD DRILLING LTD	500,000.00	492,500.00	
TRINSEO OP / TRINSEO FIN	400,000.00	426,000.00	
TRONOX FINANCE LLC	1,525,000.00	1,544,062.50	
TULLOW OIL PLC	1,400,000.00	1,316,000.00	
TUTOR PERINI CORP	250,000.00	263,750.00	
ULTRA RESOURCES INC	575,000.00	576,437.50	
UNITI GRP/FIBER HLDGS/CS	750,000.00	755,625.00	
UNITYMEDIA KABELBW GMBH	2,200,000.00	2,371,380.00	
UNIVERSAL HOSPITAL SERVI	800,000.00	820,000.00	
UNIVISION COMMUNICATIONS	1,421,000.00	1,488,497.50	
US AIRWAYS 2012-2B PTT	179,456.87	193,813.41	
US AIRWAYS 2012-2C PTT	300,000.00	306,750.00	

US CONCRETE INC	675,000.00	713,812.50	
US CONCRETE INC	450,000.00	475,875.00	
USIS MERGER SUB INC	1,025,000.00	1,042,937.50	
VALEANT PHARMACEUTICALS	750,000.00	729,375.00	
VALEANT PHARMACEUTICALS	375,000.00	395,156.25	
VALEANT PHARMACEUTICALS	800,000.00	722,000.00	
VALEANT PHARMACEUTICALS	2,225,000.00	2,361,281.25	
VERITAS US INC/BERMUDA L	1,400,000.00	1,526,000.00	
VERTIV INT HOLD CORP	2,250,000.00	2,472,187.50	
VIASAT INC	1,725,000.00	1,762,734.37	
VIKING CRUISES LTD	1,200,000.00	1,264,500.00	
VIKING CRUISES LTD	500,000.00	492,500.00	
VPI ESCROW CORP	3,150,000.00	3,020,062.50	
VPII ESCROW CORP	139,000.00	140,084.20	
VPII ESCROW CORP	3,095,000.00	2,909,300.00	
VRX ESCROW CORP	800,000.00	665,000.00	
VRX ESCROW CORP	5,290,000.00	4,265,062.50	
VTR FINANCE BV	1,800,000.00	1,908,000.00	
WAVE HOLDCO LLC/CORP	1,264,724.00	1,291,599.38	
WAVEDIVISION ESCROW/WAVE	575,000.00	599,437.50	
WEATHERFORD BERMUDA	225,000.00	232,593.75	
WEATHERFORD BERMUDA	275,000.00	286,687.50	
WEATHERFORD BERMUDA	1,450,000.00	1,305,000.00	
WEATHERFORD INTL LLC	325,000.00	290,468.75	
WEEKLEY HOMES LLC/ FINAN	525,000.00	513,187.50	
WESTERN DIGITAL CORP	150,000.00	165,000.00	
WESTERN DIGITAL CORP	4,000,000.00	4,720,000.00	
WHITING PETROLEUM CORP	1,125,000.00	1,113,750.00	
WHITING PETROLEUM CORP	650,000.00	623,187.50	
WILDHORSE RESOURCE DEVEL	700,000.00	666,750.00	
WILLIAM LYON HOMES INC	425,000.00	433,500.00	
WILLIAMS COMPANIES INC	625,000.00	620,312.50	
WILLIAMS COMPANIES INC	400,000.00	414,000.00	
WILLIAMS COS INC	1,550,000.00	1,821,250.00	
WILLIAMS COS INC	100,000.00	118,652.00	

	WIND ACQUISITION FIN SA	2,200,000.00	2,292,125.00	
	WINDSTREAM CORP	750,000.00	759,375.00	
	WINDSTREAM CORP	2,600,000.00	2,379,000.00	
	WINDSTREAM CORP	4,790,000.00	4,263,100.00	
	WINDSTREAM CORP	3,625,000.00	3,026,875.00	
	WINDSTREAM HLDGS MIDWEST	1,375,000.00	1,169,437.50	
	WPX ENERGY INC	725,000.00	761,250.00	
	WPX ENERGY INC	1,025,000.00	1,032,687.50	
	WPX ENERGY INC	1,150,000.00	1,262,125.00	
	WYNN LAS VEGAS LLC/CORP	1,175,000.00	1,217,593.75	
	XPLORNET COMMUNICATIONS	375,000.00	390,000.00	
	XPO LOGISTICS INC	250,000.00	264,062.50	
	ZAYO GROUP LLC/ZAYO CAP	1,100,000.00	1,168,750.00	
	ZAYO GROUP LLC/ZAYO CAP	400,000.00	425,500.00	
	ZEKELMAN INDUSTRIES INC	375,000.00	424,687.50	
	ZIGGO BOND FINANCE BV	900,000.00	915,750.00	
	ZIGGO SECURED FINANCE BV	790,000.00	808,762.50	
	CITIGROUP INC 6.8750% Series K	1,144,350.00	1,337,058.54	
	COWEN INC 8.2500% 10/15/21 SERIES	792,800.00	856,541.12	
	GEN FIN CORP 8.1250% 7/31/21 Series	708,175.00	722,905.04	
	GMAC CAP TR I 8.125% 2/15/40 Series2	676,250.00	691,398.00	
小計	銘柄数：595	782,288,745.80	771,015,156.76	
			(84,989,000,729)	
	組入時価比率：93.1%		100.0%	
合計			84,989,000,729	
			(84,989,000,729)	
合計			84,989,140,695	
			(84,989,140,695)	

(注1)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(注4)備考欄の の銘柄はハイブリッド優先証券であることを表しております。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

野村米国ハイ・イールド・ファンド（年1回決算型）

平成29年 6月30日現在

資産総額	996,267,650円
負債総額	9,225,655円
純資産総額（ - ）	987,041,995円
発行済口数	786,882,399口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2544円

野村米国ハイ・イールド・ファンド（年1回決算型）為替ヘッジあり

平成29年 6月30日現在

資産総額	514,817,927円
負債総額	250,286,977円
純資産総額（ - ）	264,530,950円
発行済口数	241,083,023口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0973円

（参考）高利回り社債オープン マザーファンド

平成29年 6月30日現在

資産総額	94,862,849,932円
負債総額	806,759,686円
純資産総額（ - ）	94,056,090,246円
発行済口数	33,143,048,513口
1口当たり純資産額（ / ）	2.8379円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券

から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしがたって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

平成29年7月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は指名委員会等設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

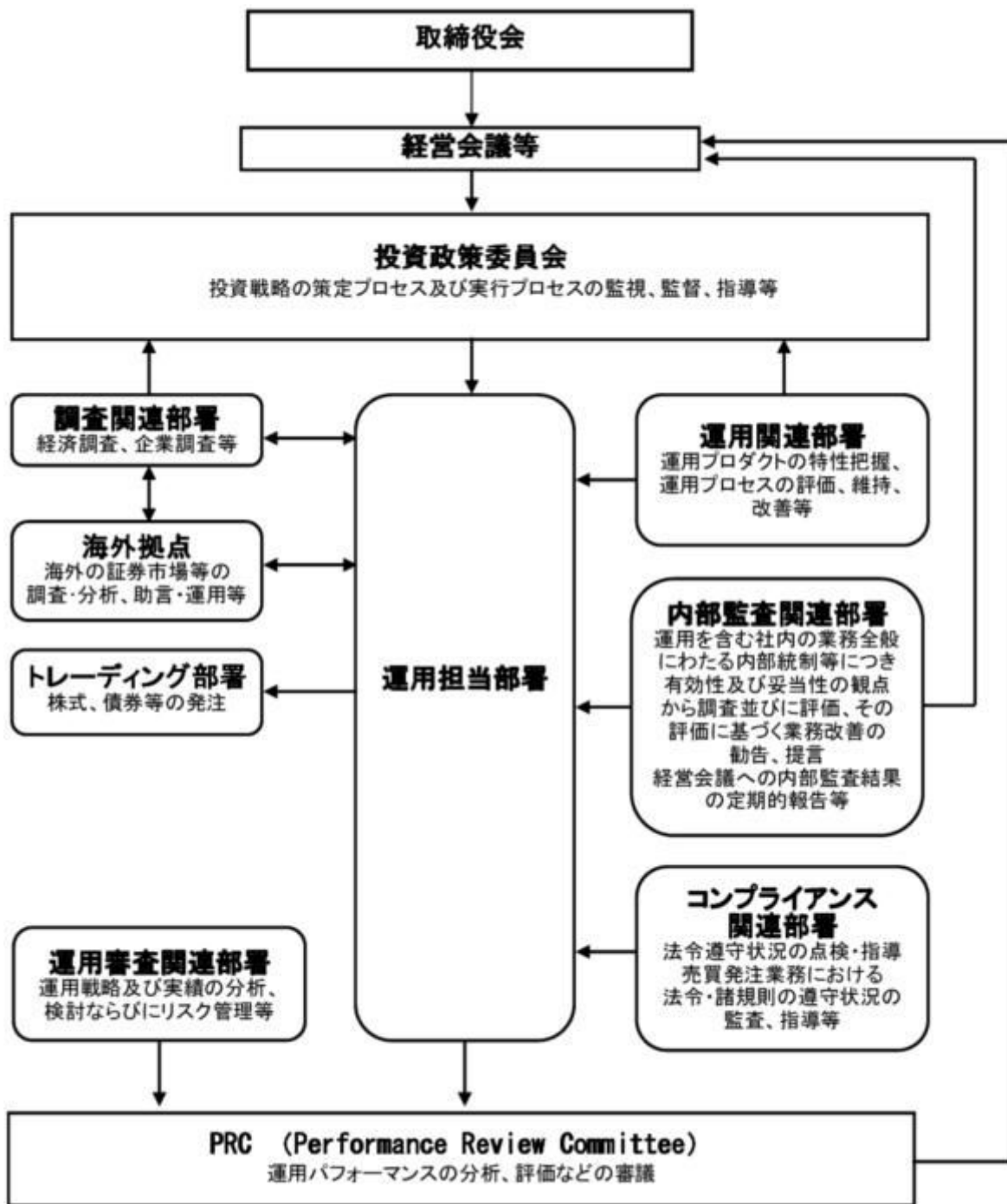
代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成29年6月30日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
----	----	------------

追加型株式投資信託	960	22,404,532
単位型株式投資信託	79	417,510
追加型公社債投資信託	14	5,790,236
単位型公社債投資信託	352	1,965,074
合計	1,405	30,577,352

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		208	127
金銭の信託		55,341	52,247
有価証券		24,100	15,700
前払金		34	33
前払費用		2	2
未収入金		511	495
未収委託者報酬		14,131	16,287
未収運用受託報酬		7,309	7,481
繰延税金資産		2,028	1,661
その他		56	42
貸倒引当金		10	11
流動資産計		103,715	94,066
固定資産			
有形固定資産		1,176	1,001
建物	2	403	377
器具備品	2	773	624
無形固定資産		7,681	7,185
ソフトウェア		7,680	7,184

その他		0		0
投資その他の資産			23,225	13,165
投資有価証券		9,216		1,233
関係会社株式		10,958		8,124
長期差入保証金		45		44
長期前払費用		49		37
前払年金費用		2,777		2,594
繰延税金資産		-		960
その他		176		170
固定資産計			32,083	21,353
資産合計			135,799	115,419

区分	注記 番号	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			118		98
未払金	1		11,855		10,401
未払収益分配金		1		1	
未払償還金		31		31	
未払手数料		4,537		5,242	
その他未払金		7,284		5,126	
未払費用	1		8,872		9,461
未払法人税等			1,838		714
前受収益			45		39
賞与引当金			4,809		4,339
流動負債計			27,538		25,055
固定負債					
退職給付引当金			2,708		2,947
時効後支払損引当金			526		538
繰延税金負債			68		-
固定負債計			3,303		3,485
負債合計			30,842		28,540
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			68,696		55,927
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		68,011		55,242	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		43,405		30,635	
評価・換算差額等			5,349		41
その他有価証券評価差額金			5,349		41
純資産合計			104,956		86,878
負債・純資産合計			135,799		115,419

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			104,445		96,594
運用受託報酬			31,351		28,466
その他営業収益			219		266
営業収益計			136,016		125,327
営業費用					
支払手数料			46,531		39,785
広告宣伝費			1,008		1,011
公告費			0		0
調査費			28,068		26,758
調査費		4,900		5,095	
委託調査費		23,167		21,662	
委託計算費			1,148		1,290
営業雑経費			3,905		4,408
通信費		185		162	
印刷費		969		940	
協会費		78		76	
諸経費		2,672		3,228	
営業費用計			80,662		73,254
一般管理費					
給料			11,835		11,269
役員報酬	2	367		301	
給料・手当		6,928		6,923	
賞与		4,539		4,044	
交際費			124		126
旅費交通費			488		469
租税公課			695		898
不動産賃借料			1,230		1,222
退職給付費用			1,063		1,223
固定資産減価償却費			2,589		2,730
諸経費			7,801		8,118
一般管理費計			25,827		26,059
営業利益			29,526		26,012

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	7,323		7,397	
受取利息		4		0	

金銭の信託運用益		-		684	
為替差益		281		-	
その他		382		379	
営業外収益計			7,991		8,461
営業外費用					
支払利息		-		17	
金銭の信託運用損		1,196		-	
時効後支払損引当金繰入額		72		16	
為替差損		-		33	
その他		52		9	
営業外費用計			1,321		77
経常利益			36,196		34,397
特別利益					
投資有価証券等売却益		50		26	
関係会社清算益		-		41	
株式報酬受入益		96		59	
特別利益計			146		126
特別損失					
投資有価証券売却損		95		-	
投資有価証券等評価損		-		6	
固定資産除却損	3	60		9	
特別損失計			156		15
税引前当期純利益			36,186		34,507
法人税、住民税及び事業税			9,806		7,147
法人税等調整額			744		1,722
当期純利益			25,635		25,637

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		別途 積立金	繰 越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	-	11,729	685	24,606	35,890	61,182	90,092
当期変動額									
剰余金の配当							19,933	19,933	19,933
当期純利益							25,635	25,635	25,635
合併による増加			2,000	2,000			144	144	2,144
吸収分割による 増加							1,668	1,668	1,668

株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	-	-	2,000	2,000	-	-	7,514	7,514	9,514
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	43,405	68,696	99,606

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,893	6,893	96,985
当期変動額			
剰余金の配当			19,933
当期純利益			25,635
合併による増加			2,144
吸収分割による増加			1,668
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	1,543	1,543	1,543
当期変動額合計	1,543	1,543	7,971
当期末残高	5,349	5,349	104,956

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		別途 積立金	繰 越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	43,405	68,696	99,606
当期変動額									
剰余金の配当							38,407	38,407	38,407
当期純利益							25,637	25,637	25,637
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	12,769	12,769	12,769
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,349	5,349	104,956
当期変動額			
剰余金の配当			38,407
当期純利益			25,637
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5,308	5,308	5,308
当期変動額合計	5,308	5,308	18,078
当期末残高	41	41	86,878

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>								
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法								
3．固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(附属設備を除く)、並びに平成28年4月1日以降に 取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用して おります。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法に よっております。</p>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								
4．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計 上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p>								

<p>5．消費税等の会計処理方法</p> <p>6．連結納税制度の適用</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>
---	---

[会計方針の変更]

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を当会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (平成28年3月31日)	当事業年度末 (平成29年3月31日)
1．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払金 5,894百万円 未払費用 1,151	1．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払金 4,438百万円 未払費用 938
2．有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 641百万円 器具備品 3,132 合計 3,774	2．有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 681百万円 器具備品 3,331 合計 4,013

損益計算書関係

前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 7,081百万円 支払利息 -</p>	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 5,252百万円 支払利息 17</p>
<p>2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。</p>	<p>2. 役員報酬の範囲額 (同左)</p>
<p>3. 固定資産除却損</p> <p>建物 1百万円 器具備品 4 ソ フ ト ウ ェ 54 ア</p> <hr/> <p>合計 60</p>	<p>3. 固定資産除却損</p> <p>建物 -百万円 器具備品 0 ソ フ ト ウ ェ 9 ア</p> <hr/> <p>合計 9</p>

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成27年 5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	19,933百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,870円
基準日	平成27年 3月31日
効力発生日	平成27年 6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年 5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	34,973百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	6,790円
基準日	平成28年 3月31日
効力発生日	平成28年 6月24日

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

平成28年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 34,973百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 6,790円

基準日 平成28年3月31日

効力発生日 平成28年6月24日

配当財産が金銭以外である場合における当該財産の総額

平成28年10月27日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当財産の種類 株式会社野村総合研究所の株式

配当財産の帳簿価額 3,064百万円

1株当たり配当額 594円87銭

効力発生日 平成28年10月27日

配当財産の種類 株式会社ジャフコの株式

配当財産の帳簿価額 282百万円

1株当たり配当額 54円93銭

効力発生日 平成28年10月27日

配当財産の種類 朝日火災海上保険株式会社の株式

配当財産の帳簿価額 87百万円

1株当たり配当額 16円89銭

効力発生日 平成28年10月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成29年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 25,598百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 4,970円

基準日 平成29年3月31日

効力発生日 平成29年6月23日

金融商品関係

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	208	208	-
(2)金銭の信託	55,341	55,341	-
(3)未収委託者報酬	14,131	14,131	-
(4)未収運用受託報酬	7,309	7,309	-

(5)有価証券及び投資有価証券	32,071	32,071	-
その他有価証券	32,071	32,071	-
(6)関係会社株式	3,064	180,880	177,816
資産計	112,127	289,944	177,816
(7)未払金	11,855	11,855	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	4,537	4,537	-
その他未払金	7,284	7,284	-
(8)未払費用	8,872	8,872	-
(9)未払法人税等	1,838	1,838	-
負債計	22,566	22,566	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 未払金、(8) 未払費用、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,245百万円、関係会社株式7,894百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	208	-	-	-
金銭の信託	55,341	-	-	-
未収委託者報酬	14,131	-	-	-
未収運用受託報酬	7,309	-	-	-
有価証券	24,100	-	-	-
合計	101,091	-	-	-

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リ

スクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	127	127	-
(2)金銭の信託	52,247	52,247	-
(3)未収委託者報酬	16,287	16,287	-
(4)未収運用受託報酬	7,481	7,481	-
(5)有価証券及び投資有価証券	15,700	15,700	-
その他有価証券	15,700	15,700	-
資産計	91,843	91,843	-
(6)未払金	10,401	10,401	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	5,242	5,242	-
その他未払金	5,126	5,126	-
(7)未払費用	9,461	9,461	-
(8)未払法人税等	714	714	-
負債計	20,578	20,578	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており

ます。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,233百万円、関係会社株式8,124百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	127	-	-	-
金銭の信託	52,247	-	-	-
未収委託者報酬	16,287	-	-	-
未収運用受託報酬	7,481	-	-	-
有価証券	15,700	-	-	-
合計	91,843	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	180,880	177,816
合計	3,064	180,880	177,816

4．その他有価証券(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,971	282	7,688
小計	7,971	282	7,688
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	24,100	24,100	-
小計	24,100	24,100	-
合計	32,071	24,382	7,688

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	135	-	95
合計	135	-	95

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			

株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	15,700	15,700	-
小計	15,700	15,700	-
合計	15,700	15,700	-

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
該当事項はありません。

退職給付関係

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	17,218 百万円
勤務費用	811
利息費用	181
数理計算上の差異の発生額	1,150
退職給付の支払額	654
その他	13
退職給付債務の期末残高	18,692
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	16,117 百万円
期待運用収益	402
数理計算上の差異の発生額	711
事業主からの拠出額	511
退職給付の支払額	555
年金資産の期末残高	15,764
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	15,775 百万円
年金資産	15,764
	11
非積立型制度の退職給付債務	2,917
未積立退職給付債務	2,928
未認識数理計算上の差異	3,409
未認識過去勤務費用	411
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	69
退職給付引当金	2,708
前払年金費用	2,777
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	69

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	811 百万円
利息費用	181
期待運用収益	402
数理計算上の差異の費用処理額	314
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	863
(5) 年金資産に関する事項	
年金資産の主な内容	
年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。	
債券	43%
株式	43%
生保一般勘定	13%
その他	1%
合計	100%
長期期待運用収益率の設定方法	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。	
(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
確定給付型企業年金制度の割引率	0.7%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、191百万円でした。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	18,692 百万円
勤務費用	889
利息費用	125
数理計算上の差異の発生額	464
退職給付の支払額	634
その他	8
退職給付債務の期末残高	19,546

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	15,764 百万円
期待運用収益	394
数理計算上の差異の発生額	468
事業主からの拠出額	507
退職給付の支払額	562
年金資産の期末残高	16,572

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	16,578 百万円
年金資産	16,572
	5
非積立型制度の退職給付債務	2,967
未積立退職給付債務	2,973
未認識数理計算上の差異	2,992
未認識過去勤務費用	371
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	352
退職給付引当金	2,947
前払年金費用	2,594
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	352
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	889 百万円
利息費用	125
期待運用収益	394
数理計算上の差異の費用処理額	412
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	993
(5) 年金資産に関する事項	
年金資産の主な内容	
年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。	
債券	49%
株式	39%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%
長期期待運用収益率の設定方法	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。	
(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
確定給付型企业年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%
3. 確定拠出制度	
当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。	

税効果会計関係

前事業年度末 (平成28年3月31日)	当事業年度末 (平成29年3月31日)
------------------------	------------------------

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,490	賞与引当金	1,345
退職給付引当金	839	退職給付引当金	913
投資有価証券評価減	460	投資有価証券評価減	417
関係会社株式評価減	1,676	関係会社株式評価減	247
ゴルフ会員権評価減	240	ゴルフ会員権評価減	212
減価償却超過額	177	減価償却超過額	171
時効後支払損引当金	163	時効後支払損引当金	166
子会社株式売却損	148	子会社株式売却損	148
未払事業税	350	未払事業税	110
関係会社株式譲渡益	120	関係会社株式譲渡益	88
未払社会保険料	89	未払社会保険料	85
その他	251	その他	274
繰延税金資産小計	6,678	繰延税金資産小計	4,183
評価性引当額	1,453	評価性引当額	739
繰延税金資産合計	5,224	繰延税金資産合計	3,444
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2,403	その他有価証券評価差額金	18
前払年金費用	861	前払年金費用	804
繰延税金負債合計	3,264	繰延税金負債合計	822
繰延税金資産の純額	1,959	繰延税金資産の純額	2,621
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	33.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2%
タックスヘイブン税制	0.8%	タックスヘイブン税制	0.7%
外国税額控除	0.2%	外国税額控除	0.2%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.7%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-
その他	0.4%	その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7%
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正			
<p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律13号)が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32%から31%となります。この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>			

セグメント情報等

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有)直接20.8%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*1)	5,058	未払費用	279

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	39,084	未払手数料	3,865
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*3)	2,412	未払費用	669

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (*1) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。
- (*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。
- (*3) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)

(株)野村総合研究所

流動資産合計 239,155

固定資産合計 324,634

流動負債合計	122,933
固定負債合計	55,456
純資産合計	385,400
売上高	352,003
税引前当期純利益	56,508
当期純利益	40,179

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	24,500	短期借入金	-
							資金の返済	24,500		
							借入金利息の支払	17	未払費用	-

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	-	サービス・製品の購入	自社利用ソフトウェア開発の委託等(*2)	787	未払費用	-

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	33,019	未払手数料	4,486

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(* 1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(* 2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。なお、株式会社野村総合研究所は、平成28年10月27日より関連当事者に該当しないこととなったため、取引金額は関連当事者であった期間について、期末残高は関連当事者でなくなった時点について記載しております。

(* 3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1 株当たり情報

前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
1株当たり純資産額	20,377円23銭	1株当たり純資産額	16,867円41銭
1株当たり当期純利益	4,977円07銭	1株当たり当期純利益	4,977円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	25,635百万円	損益計算書上の当期純利益	25,637百万円
普通株式に係る当期純利益	25,635百万円	普通株式に係る当期純利益	25,637百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委

託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下()において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記()に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

*平成29年6月末現在

(2)販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
株式会社ゆうちょ銀行	3,500,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

*平成29年6月末現在

(3)運用の委託先

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
NOMURA CORPORATE RESEARCH AND ASSET MANAGEMENT INC. (ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネージメント・インク)	42,000,000ドル	米国の1940年投資顧問法に基づき合衆国証券取引委員会(SEC)に登録され当該法律の定める範囲内で行なう投資顧問業およびそれに付随する一切の業務を営んでいます。

* 平成29年3月末現在

2【関係業務の概要】

(1)受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。なお、当ファンドにかかる信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行ないます。

<再信託受託者の概要>

名称 : 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
資本金 : 10,000百万円
事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いを行ない、信託契約の一部解約に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

(3)運用の委託先

委託会社から運用の指図に関する権限の一部委託を受け、信託財産の運用の指図を行ないます。

3【資本関係】

(持株比率5.0%以上を記載します。)

(1)受託者

該当事項はありません。

(2)販売会社

該当事項はありません。

(3)運用の委託先

該当事項はありません。

第3【その他】

(1)目論見書の表紙にロゴ・マークや図案を採用すること、またファンドの形態などの記載をすることがあります。

(2)目論見書の巻末に約款を掲載する場合があります。

(3)届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表等を付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。

- (4)目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (5)目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。
- (6)目論見書の表紙裏等にインターネットホームページに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含む）も掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載することがあります。
- (7)目論見書に当該委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額および目論見書の使用を開始する日を記載することがあります。
- (8)目論見書に投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月5日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部俊夫指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重俊寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井雄一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年7月21日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド・ファンド（年1回決算型）の平成28年6月14日から平成29年6月12日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド・ファンド（年1回決算型）の平成29年6月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年7月21日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド・ファンド（年1回決算型）為替ヘッジありの平成28年6月14日から平成29年6月12日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド・ファンド（年1回決算型）為替ヘッジありの平成29年6月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。